

(資料1)

# 杉並区男女共同参画行動計画

～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～

— 平成 27 年度～29 年度 —

## 進捗状況調査報告書(案)

(平成 29 年度実績)

平成 31 年 1 月

杉並区

## 杉並区男女共同参画都市宣言

人は歴史を創り 人は未来を創る

思いやりの心をもとに

男女が 性別を超え 世代を超え

互いに個性や能力を尊重し

さまざまな分野に参画し

心豊かな 明日の世代へ夢をつなげ

平等と平和の輪を広げるため

杉並区は

ここに「男女共同参画都市」を宣言します

平成9年12月1日



## はじめに

杉並区では、平成 28 年 1 月に改定した「杉並区男女共同参画行動計画（平成 27 年度～29 年度）－改定版－」に基づき、区政の各分野において男女共同参画社会の実現に向けた具体的な取組を積極的に進めてまいりました。

行動計画の推進にあたり、計画に掲げた事務事業の実績内容を明らかにし、その着実な推進と実効性の確保を図るため、進捗状況調査を毎年度実施し公表することとしており、それぞれの事業についての区担当課による自己評価をもとに、成果指標等の数値目標を踏まえて重点テーマごとの総合評価を行い、進捗状況についてより詳細な評価・検証を行っております。

この報告書は、平成 29 年度における進捗状況調査の結果を取りまとめたものですが、公表にあたって杉並区男女共同参画推進区民懇談会委員の意見もあわせて掲載しています。また、計画の最終年度を迎えたことから、計画期間中における各事業の総括も記載しております。

区では、平成 30 年 1 月には、「わたしらしく あなたらしく だれもが共に認め支えあい いきいきと輝けるまち すぎなみ」を基本理念として掲げ、性的少数者に対する理解促進、男性の働き方に対する意識改革などの今日的な課題を盛り込むとともに、計画の一部を女性活躍推進法に基づく「杉並区女性活躍推進計画」として新たに位置付けるなど、男女共同参画社会の実現に向けての施策を総合的かつ計画的に進め、杉並区総合計画の最終年度である平成 33 年度までの 4 年間の施策推進の基盤となるよう、「杉並区男女共同参画行動計画」を改定いたしました。

行動計画に掲げる取組等の改善に引き続き務めながら、男女共同参画社会の実現をめざしてまいりますので、今後ともご理解、ご協力をお願いいたします。

平成 31 年 1 月

杉並区区民生活部男女共同参画担当



# 目次

1	行動計画の概要	
(1)	計画の目的	2
(2)	計画の性格・位置付け	2
(3)	計画期間	2
(4)	目標と重点テーマ	2
(5)	計画の推進	2
2	進捗状況調査の概要	
(1)	調査の目的	3
(2)	調査の概要	3
3	行動計画の体系	
	目標別 課題・取組・事業体系	4
4	計画の評価	
(1)	全体の評価	6
(2)	事業別の評価	7
①	重点テーマ別の評価	7
②	目標別の評価	8
(3)	成果指標別の実績	9
5	重点テーマ・事業の進捗状況（担当課評価）	
(1)	重点テーマ1 男女共同参画の推進による支えあい共につくる地域社会の実現	10
(2)	重点テーマ2 困難な状況に置かれた人々にとっての男女共同参画の推進	14
(3)	重点テーマ3 区立男女平等推進センターのさらなる活性化	17
6	目標Ⅰ～Ⅴの進捗状況（担当課評価）	
(1)	目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を發揮できる社会づくり	19
課題1	政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大	19
課題2	地域活動における参画の場と機会の提供	20
課題3	地域防災における男女共同参画の推進	24
(2)	目標Ⅱ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	25
課題1	仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備	25
課題2	事業者と社会の意識啓発の促進	31
(3)	目標Ⅲ 生活上の困難を有する男女への支援	32
課題1	ひとり親家庭への支援	32
課題2	障害者への支援	33
課題3	要介護高齢者等への支援	35
課題4	就労支援の推進	37
(4)	目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成	39
課題1	男女共同参画を阻害する暴力の根絶	39
課題2	生涯にわたる心と体の健康支援	42
(5)	目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり	44
課題1	男女共同参画に関する普及啓発	44
課題2	男女平等に関する教育・学習の推進	45
課題3	推進体制の充実	46
7	杉並区男女共同参画推進区民懇談会委員の意見	
	主な意見	47
	参考資料	
(1)	杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱	49
(2)	杉並区男女共同参画推進区民懇談会第10期委員名簿	50
(3)	杉並区における男女共同参画推進施策	51

# 1 行動計画の概要

## (1) 計画の目的

○平成 25 年 3 月に「杉並区男女共同参画行動計画（平成 25 年度～29 年度）」を策定し、あらゆる男女が個性や能力を発揮できる参画の場と機会が確保され、生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んできました。平成 28 年 1 月には、これまでの区政の各分野における取組の進捗状況を踏まえ、さらに、「杉並区総合計画」及び「杉並区実行計画」等の改定内容を的確に反映し整合性を図るため一部を改定し、「杉並区男女共同参画行動計画（平成 27 年度～29 年度）」（以下「行動計画」という。）として策定しました。

## (2) 計画の性格・位置付け

- この行動計画は、男女共同参画社会の実現をめざすため、区の基本的考え方や目標を示すとともに、関連する施策・事業を体系化したものです。
- 基本構想に掲げる 10 年後の杉並区の将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」に向けて、男女共同参画の視点からその実現をめざす計画であるとともに、杉並区総合計画を上位計画とする計画として位置付けます。あわせて、その他の区の各分野における計画との整合性を図り、策定した計画です。
- 男女共同参画社会基本法第 14 条第 3 項に定める「市町村男女共同参画計画」に該当するものです。
- 行動計画の目標Ⅳは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「配偶者暴力防止法」という。）第 2 条の 3 第 3 項に定める「市町村基本計画」として位置付けます。

## (3) 計画期間

○平成 27 年度（2015 年度）から平成 29 年度（2017 年度）までの 3 年間とします。

## (4) 目標と重点テーマ

- 本行動計画は、従前の行動計画が掲げていた基本目標の理念を継承しつつ、区における男女共同参画の現状やこれまでの取組状況等を踏まえたうえで、特に力を入れるべき 3 つの重点テーマと 5 つの目標を定め、男女共同参画社会の実現をめざします。
- また、各目標のものと取組を構成する事業の中で、3 つの重点テーマに深く関わる 38 の事業を重点事業として位置付け、取り組んでいくこととします。

## (5) 計画の推進

- 行動計画には、保健福祉、産業振興、まちづくり、教育等、幅広い分野の施策が盛り込まれているため、総合調整を行う推進体制が必要です。このため、区では区内推進組織である「男女共同参画推進会議」のもと、必要な調整を図りながら、男女共同参画に関する総合的な施策を推進していきます。
- また、成果指標等の数値目標を踏まえ、事務事業の進捗状況調査を毎年度実施し公表するとともに、その成果等を評価・検証するため、「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」などを定期的に行い、今後の取組等の改善につなげていきます。
- なお、評価・検証にあたっては、学識経験者、公募区民、地域団体等代表で構成する「杉並区男女共同参画推進区民懇談会」の意見を十分に踏まえて行います。

## 2 進捗状況調査の概要

### (1) 調査の目的

- 「杉並区男女共同参画行動計画」（平成 27 年度～29 年度）の進捗状況を明らかにし、各事業の着実な推進と実効性の確保を図るため、平成 29 年度の事業の実績について、区担当課の評価を含む進捗状況調査の結果をとりまとめ区民に公表します。

### (2) 調査の概要

- 杉並区男女共同参画行動計画事業 126 事業（うち再掲事業 15 事業）についての担当課による事業ごとの評価を行い、各成果指標別の実績を示しています。

#### ①事業ごとの評価

■事業の評価は、以下の評価基準により行っています。

評価指数	評価基準
5	十分に達成できた（100%以上）
4	ほぼ達成できた（80%～99%）
3	ある程度達成できた（60%～79%）
2	あまり達成できなかった（40%～59%）
1	達成できなかった（39%以下）（事業を実施できなかった等）

■総合評価は、事業を5点満点として、その合計点を取組ごとに5段階評価を行いました。総合評価基準は以下のとおりです。

なお、各重点テーマ及び各取組の総合評価については、小数点第1位を四捨五入して表記しています。

総合評価指数	総合評価基準
S	達成している（100%）
A	ほぼ達成している（80%～99%）
B	ある程度達成している（60%～79%）
C	あまり達成していない（40%～59%）
D	達成していない（39%以下）

#### ②成果指標別の実績

成果指標等の出典となる各種調査結果等の実績を示しました。

### 3 行動計画の体系 目標別 課題・取組・事業体系

#### 目標Ⅰ【26事業】

あらゆる分野で男女が個性や能力を  
発揮できる社会づくり

##### 課題1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大

取組① 各種審議会等への参画の促進

##### 1 審議会等における女性の積極的な登用

- 2 新たな区民参加手法の推進
- 3 地域運営学校（コミュニティ・スクール）の拡充
- 4 区役所役職者の女性割合の向上

##### 課題2 地域活動における参画の場と機会の提供

取組① 地域活動へ向けた人材育成

- 5 みどりのボランティア杉並
- 6 消費生活学習講座（消費生活サポーター養成）
- 7 地域人材の育成
- 8 生涯スポーツ振興事業
- 9 成人学習支援

取組② 地域活動のネットワークづくり

- 10 地域住民活動の支援
- 11 成人学習支援【再】
- 12 学校支援本部の支援
- 13 地域教育推進協議会の支援
- 14 NPO等の活動推進
- 15 花咲かせ隊、すきなみ公園育て組
- 16 地域子育てネットワーク事業の充実

取組③ 高齢者の地域生活の充実

##### 17 長寿応援ポイント事業

- 18 高齢者の就労支援
- 19 高齢者の活動拠点での自主的活動の推進
- 20 介護予防サポーター人材育成
- 21 シルバー人材センター支援
- 22 いきいきクラブの活動支援
- 23 地域ささえ愛グループ支援

##### 課題3 地域防災における男女共同参画の推進

取組① 女性の視点を踏まえた防災対策の推進

- 24 地域防災力の向上
- 25 防災会議の運営

取組② 災害時要配慮者支援

##### 26 災害時要配慮者支援

#### 目標Ⅱ【31事業】

仕事と生活の調和  
（ワーク・ライフ・バランス）の実現

##### 課題1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備

取組① 就労が可能な環境の整備

- 27 家族介護者支援事業
- 28 認知症高齢者グループホームの整備
- 29 特別養護老人ホームの整備
- 30 病児保育の充実
- 31 学童クラブの整備
- 32 保育施設等の整備
- 33 障害児保育の充実
- 34 家庭福祉員・家庭福祉グループの認可化移行支援
- 35 私立幼稚園における長時間預かり保育の拡大
- 36 私立保育園における延長保育の拡充

取組② 安心して子育てができる環境の整備

- 37 子育てに関する相談支援・つどいの場の充実
- 38 出産育児準備教室
- 39 子育てに関する情報発信の充実
- 40 子ども・子育てメッセ
- 41 子育て応援券事業
- 42 子どもと家庭に関する総合相談事業
- 43 ファミリー・サポート・センター事業
- 44 子どもショートステイ事業
- 45 ひととき保育の実施
- 46 緊急一時保育の実施
- 47 保育に関する利用相談・情報提供の充実
- 48 児童虐待対策の推進
- 49 訪問育児サポーター事業
- 50 産前・産後支援ヘルパー事業
- 51 フックスタート
- 52 あかちゃんタイム

##### 課題2 事業者と社会の意識啓発の促進

取組① 企業に向けての啓発

- 53 子育て優良事業者表彰制度
- 54 技術実績評価型総合評価方式
- 55 施工能力等審査型総合評価方式
- 56 企業啓発事業

取組② 社会に向けての啓発

##### 57 企業啓発事業【再】

#### 目標Ⅲ【34事業】

生活上の困難を有する男女への支援

##### 課題1 ひとり親家庭への支援

取組① 子育てを地域で支える仕組みづくり

##### 58 ひとり親家庭相談制度の充実

取組② ニーズに応じた支援サービス

- 59 母子生活支援施設への入所支援
- 60 ひとり親家庭等の就労支援
- 61 ひとり親家庭等の子育て支援
- 62 母子及び父子福祉資金貸付

##### 課題2 障害者への支援

取組① 障害者の地域生活の充実

- 63 障害者の相談支援
- 64 障害者のグループホームの整備
- 65 訪問系サービスの充実
- 66 地域生活支援事業（移動支援事業）
- 67 外出困難者の支援
- 68 生活支援情報提供の推進
- 69 ふれあい収集

取組② 障害者の社会参加の促進

- 70 地域生活支援事業（移動支援事業）【再】
- 71 外出困難者の支援【再】
- 72 就労支援事業

**目標Ⅳ【23 事業】**  
人権が尊重される社会の形成

課題3 要介護高齢者等への支援

取組① 地域での安定した暮らしの確保

**73 生活支援情報提供の推進【再】**

74 ふれあい収集【再】

75 民生児童委員活動

76 成年後見制度の利用促進

**77 地域の見守り体制の充実**

**78 高齢者のための相談窓口の充実**

79 高齢者等応急一時居室の提供

80 高齢者住宅の運営

81 高齢者等アパートのあっせん

82 高齢者等入居支援事業

**83 外出困難者の支援【再】**

取組② 介護基盤の整備

**84 認知症高齢者グループホームの整備【再】**

**85 特別養護老人ホームの整備【再】**

86 介護老人保健施設の整備

課題4 就労支援の推進

取組① 若者等への就労支援

**87 就労支援センターの運営**

**88 就職相談・面接会**

89 生活自立支援窓口の運営

(くらしのサポートステーション)

取組② 生活保護受給者に対する就労支援

**90 被保護者等自立支援**

91 ハローワークによる出張相談

課題1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

取組① 未然防止・早期発見

**92 配偶者等からの暴力についての意識啓発**

93 あらゆる暴力・女性問題に対する相談

**94 男女平等推進センター相談事業**

取組② 相談体制の充実

95 配偶者暴力相談支援センター機能の整備

**96 母子・女性・家庭相談**

97 子どもと家庭の相談(DV相談)

**98 男女平等推進センター相談事業【再】**

99 あらゆる暴力・女性問題に対する相談【再】

100 ひとり親家庭相談・関連制度支援

取組③ 被害者の保護・自立支援

**101 母子・女性・家庭相談【再】**

102 住民基本台帳事務におけるDV及び

ストーカー行為等の被害者保護の支援措置

103 DV被害者等に対する国民健康保険の支援措置

104 DV被害者等に対する就学事務

105 DV被害者等に対する就学援助

106 DV被害者等に対する保育等の支援措置

107 母子生活支援施設への入所支援【再】

108 外国人相談

取組④ 関係機関の連携

**109 「女性に対する暴力」問題対策連絡会議**

課題2 生涯にわたる心と体の健康支援

取組① 健康に対する啓発

110 生活習慣病予防対策

111 保健センター健康講座

取組② 区民健康診査・がん検診の充実

112 区民健康診査

113 がん検診

取組③ 健康保持・増進への支援

114 保健センター健康講座【再】

**目標Ⅴ【12 事業】**  
男女共同参画を推進する社会づくり

課題1 男女共同参画に関する普及啓発

取組① 区民等に向けた啓発

**115 男女共同参画啓発事業の実施**

116 男女共同参画情報の収集・提供

**117 男女平等推進センター啓発講座の開催**

118 性的少数者に対する理解の促進

取組② 女性団体等の育成

**119 男女平等推進センター啓発講座の委託**

120 男女共同参画のための団体活動の支援

課題2 男女平等に関する教育・学習の推進

取組① 男女平等に関する学校教育等の推進

121 人権教育

122 家庭教育支援

課題3 推進体制の充実

取組① 国・都等関係機関との連携による

男女共同参画の推進

123 国・東京都等との連携

取組② 区民・事業者・団体等の協働による

男女共同参画の推進

**124 男女平等推進センター啓発講座の委託【再】**

125 男女共同参画推進区民懇談会

取組③ 職員の意識啓発

126 職員の人材育成

目標 課題・取組・事業体系 凡例

目標名 5目標

課題名 14 課題

取組名 31 取組

事業名 126 事業

重点事業 38 事業

再掲事業 15 事業（【再】）

## 4 計画の評価

### (1) 全体の評価

各担当課が自己評価として、29年度の計画に対する実績の達成度合いを5段階で評価しています。単年度で見ると目標となる数値等を達成している、若しくはほぼ達成している事業が多いことから、全体としては評価5及び評価4が多い結果となりました。

事業の目標別評価一覧

		評 価					合 計				
		5	4	3	2	1					
目 標	I	10 事業	10 事業	4 事業	1 事業	0 事業	25 事業 ※1				
		8 事業	13 事業	4 事業	1 事業	0 事業	26 事業				
		10 事業	12 事業	2 事業	1 事業	0 事業	25 事業 ※1				
		40.0%	40.0%	16.0%	4.0%	0%	100%				
		30.8%	50.0%	15.4%	3.8%	0%					
	II	11 事業	14 事業	5 事業	1 事業	0 事業	31 事業				
		12 事業	15 事業	4 事業	0 事業	0 事業	31 事業				
		15 事業	10 事業	5 事業	1 事業	0 事業					
		35.5%	45.2%	16.1%	3.2%	0%	100%				
		38.7%	48.4%	12.9%	0%	0%					
	III	17 事業	16 事業	1 事業	0 事業	0 事業	34 事業				
		15 事業	17 事業	1 事業	1 事業	0 事業	34 事業				
		14 事業	18 事業	1 事業	1 事業	0 事業					
		50.0%	47.1%	2.9%	0%	0%	100%				
		44.1%	50.0%	2.9%	2.9%	0%					
	IV	13 事業	10 事業	0 事業	0 事業	0 事業	23 事業				
		9 事業	13 事業	1 事業	0 事業	0 事業	23 事業				
		16 事業	7 事業	0 事業	0 事業	0 事業					
		56.5%	43.5%	0%	0%	0%	100%				
		39.1%	56.5%	4.3%	0%	0%					
V	4 事業	6 事業	1 事業	1 事業	0 事業	12 事業					
	3 事業	4 事業	5 事業	0 事業	0 事業	12 事業					
	3 事業	5 事業	4 事業	0 事業	0 事業						
	33.3%	50.0%	8.3%	8.3%	0%	100%					
	25.0%	33.3%	41.7%	0%	0%						
合計	55 事業	56 事業	11 事業	3 事業	0 事業	125 事業 ※1					
	47 事業	62 事業	15 事業	2 事業	0 事業	126 事業					
	58 事業	52 事業	12 事業	3 事業	0 事業	125 事業 ※1					
	44.0%	44.8%	8.8%	2.4%	0%	100%					
	37.3%	49.2%	11.9%	1.6%	0%						
						46.4%	41.6%	9.6%	2.4%	0%	

※1 隔年度実施のため、事業が実施されず評価がなされなかった1事業を除いている。

【凡例】

29 年度事業数
28 年度事業数
27 年度事業数
29 年度%
28 年度%
27 年度%

## (2)事業別の評価

### ①重点テーマ別の評価

- 重点テーマ1では、「29 特別養護老人ホームの整備」「31 学童クラブの整備」が前年度を下回る評価でしたが、「32 保育施設等の整備」が前年度を上回る評価となり、総合評価は昨年度に引き続きA評価となりました。
- 重点テーマ2では、高齢者福祉や就労支援の取組の評価が評価を下げたものの、「67・71・83 外出困難者の支援」が前年度を上回る評価となり、昨年度に引き続きA評価となりました。
- 重点テーマ3では、男女平等推進センター啓発講座に関する事業及び男女共同参画啓発事業に関する評価が上がったことから、総合評価は昨年度のB評価から向上しA評価となりました。
- 計画期間を通した総合評価の推移は、重点テーマ1：B (H27)・A (H28)・A (H29)、重点テーマ2：A (H27)・A (H28)・A (H29)、重点テーマ3：A (H27)・B (H28)・A (H29)となりました。

重点テーマ1 男女共同参画の推進による支えあい共につくる地域社会の実現(14事業)								
事業番号	事業名	H27	推移	H28	推移	H29	H29 総合評価	
1	審議会等における女性の積極的な登用	3	→	3	→	3	A 86% 60/70	
7	地域人材の育成	5	↘	4	→	4		
14	NPO等の活動推進	4	→	4	→	4		
17	長寿応援ポイント事業	4	→	4	→	4		
24	地域防災力の向上	5	→	5	→	5		
25	防災会議の運営	5	→	5	→	5		
26	災害時要配慮者支援	4	→	4	→	4		
28	認知症高齢者グループホームの整備	5	→	5	→	5		
29	特別養護老人ホームの整備	5	→	5	↘	4		
31	学童クラブの整備	3	↗	4	↘	3		
32	保育施設等の整備	2	↗	4	↗	5		
48	児童虐待対策の推進	4	→	4	→	4		
56・57	企業啓発事業	3	↗	4	↗	5		
重点テーマ2 困難な状況に置かれた人々にとっての男女共同参画の推進(14事業)								
事業番号	事業名	H27	推移	H28	推移	H29	H29 総合評価	
58	ひとり親家庭相談制度の充実	5	→	5	→	5	A 89% 62/70	
63	障害者の相談支援	4	→	4	→	4		
67・71・83	外出困難者の支援	4	→	4	↗	5		
68・73	生活支援情報提供の推進	4	→	4	→	4		
77	地域の見守り体制の充実	4	→	4	→	4		
78	高齢者のための相談窓口の充実	5	→	5	→	5		
84	認知症高齢者グループホームの整備	5	→	5	→	5		
85	特別養護老人ホームの整備	5	→	5	↘	4		
87	就労支援センターの運営	5	→	5	↘	4		
88	就職相談・面接会	5	→	5	→	5		
90	被保護者等自立支援	4	→	4	↘	3		
重点テーマ3 区立男女平等推進センターのさらなる活性化(10事業)								
事業番号	事業名	H27	推移	H28	推移	H29		H29 総合評価
92	配偶者等からの暴力についての意識啓発	4	↗	5	→	5		A 88% 44/50
94・98	男女平等推進センター相談事業	5	↘	4	→	4		
96・101	母子・女性・家庭相談	5	↘	4	↗	5		
109	「女性に対する暴力」問題対策連絡会議	4	→	4	→	4		
115	男女共同参画啓発事業の実施	4	→	4	↗	5		
117	男女平等推進センター啓発講座の開催	3	→	3	↗	4		
119・124	男女平等推進センター啓発講座の委託	3	→	3	↗	4		

## ②目標別の評価

○目標別の課題ごとの取組（計31）については、S評価が4（昨年度7）・A評価が25（昨年度18）・B評価が2（昨年度6）となりました。

○前年度から評価が上がった取組が5、下がった取組が4、同評価の取組が22となっています。

目標・課題・取組			H27	推移	H28	推移	H29	
<b>目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり</b>								
課題1	政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大	取組①	各種審議会等への参画の促進	A(85%)	→	A(80%)	→	A(80%)
課題2	地域活動における参画の場と機会の提供	取組①	地域活動へ向けた人材育成	A(95%)	↓	B(76%)	↑	A(80%)
		取組②	地域活動のネットワークづくり	A(83%)	↓	B(77%)	↑	A(83%)
		取組③	高齢者の地域生活の充実	B(77%)	↑	A(86%)	→	A(83%)
課題3	地域防災における男女共同参画の推進	取組①	女性の視点を踏まえた防災対策の推進	S(100%)	→	S(100%)	→	S(100%)
		取組②	災害時要配慮者支援	A(80%)	→	A(80%)	→	A(80%)
<b>目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現</b>								
課題1	仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備	取組①	就労が可能な環境の整備	A(82%)	→	A(84%)	→	A(86%)
		取組②	安心して子育てができる環境の整備	A(93%)	→	A(90%)	→	A(84%)
課題2	事業者と社会の意識啓発の促進	取組①	企業に向けての啓発	B(70%)	→	B(70%)	→	B(65%)
		取組②	社会に向けての啓発	B(60%)	↑	A(80%)	↑	S(100%)
<b>目標Ⅲ 生活上の困難を有する男女への支援</b>								
課題1	ひとり親家庭への支援	取組①	子育てを地域で支える仕組みづくり	S(100%)	→	S(100%)	→	S(100%)
		取組②	ニーズに応じた支援サービス	A(85%)	→	A(80%)	→	A(95%)
課題2	障害者への支援	取組①	障害者の地域生活の充実	A(80%)	→	A(86%)	→	A(89%)
		取組②	障害者の社会参加の促進	A(80%)	→	A(80%)	→	A(93%)
課題3	要介護高齢者等への支援	取組①	地域での安定した暮らしの確保	A(85%)	→	A(85%)	→	A(87%)
		取組②	介護基盤の整備	S(100%)	→	S(100%)	↓	A(93%)
課題4	就労支援の推進	取組①	若者等への就労支援	S(100%)	→	S(100%)	↓	A(87%)
		取組②	生活保護受給者に対する就労支援	A(80%)	→	A(80%)	→	A(80%)
<b>目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成</b>								
課題1	男女共同参画を阻害する暴力の根絶	取組①	未然防止・早期発見	A(87%)	→	A(87%)	→	A(93%)
		取組②	相談体制の充実	A(97%)	→	A(80%)	→	A(93%)
		取組③	被害者の保護・自立支援	A(95%)	→	A(88%)	→	A(93%)
		取組④	関係機関の連携	A(80%)	→	A(80%)	→	A(80%)
課題2	生涯にわたる心と体の健康支援	取組①	健康に対する啓発	S(100%)	→	S(100%)	↓	A(90%)
		取組②	区民健康診査・がん検診の充実	A(90%)	→	A(90%)	→	A(90%)
		取組③	健康保持・増進への支援	S(100%)	→	S(100%)	↓	A(80%)
<b>目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり</b>								
課題1	男女共同参画に関する普及啓発	取組①	区民等に向けた啓発	B(75%)	→	B(75%)	↑	A(80%)
		取組②	女性団体等の育成	B(70%)	→	B(60%)	→	B(70%)
課題2	男女平等に関する教育・学習の推進	取組①	男女平等に関する学校教育等の推進	S(100%)	→	S(100%)	→	S(100%)
課題3	推進体制の充実	取組①	国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進	A(80%)	→	A(80%)	→	A(80%)
		取組②	区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進	B(70%)	→	B(70%)	↑	A(80%)
		取組③	職員の意識啓発	A(80%)	→	A(80%)	→	A(80%)

### (3)成果指標別の実績

- 成果指標等の実績について、29年度の実績が前年度を上回ったものは「審議会等における女性委員の登用割合」、「区の防災対策に女性の意見が反映されていると感じる人の割合」、「母子・父子自立支援員の相談件数」、「年間新規就労者数」、「自分の健康状態を健康と感じている人の割合」、「啓発講座の実施回数」の6指標でした。
- 29年度の実績が前年度を下回ったものは、「社会参加活動を行っている人の割合」、「就労支援センターの支援による就職者数」、「福祉事務所の就労支援プログラム作成件数」、の3指標でした。
- 計画期間を通した成果指標の達成状況は、5目標のうち達成2（期間中の達成含む）・未達成3となりました。

目標課題	成果指標	H27実績	H28実績	H29実績	H29目標	達成状況
目標Ⅰ	社会全体が男女平等になっていると思う人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※14.4%	11.1%	—	30.0%	未達成
課題1	審議会等における女性委員の登用割合 (担当課調査)	34.6%	33.8%	34.4%	39.0%	
課題2	社会参加活動を行っている人の割合 (区民意向調査)	6.5%	6.3%	5.5%	6.0%	
課題3	区の防災対策に女性の意見が反映されていると感じる人の割合 (区民意向調査)	4.3%	6.6%	8.0%	50.0%	
目標Ⅱ	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の認知度 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※44.9%	65.6%	—	60.0%	達成
課題1	生活の中で「仕事」「家庭生活」「地域生活」をともに優先している人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※5.9%	4.0%	—	25.0%	
課題2	職場の中が男女平等であると思う人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※17.7%	16.7%	—	30.0%	
目標Ⅲ	生きがいを感じている人の割合(一般区民対象) (区民意向調査)	83.7%	79.5%	79.5%	83.1%	達成
課題1	母子・父子自立支援員の相談件数 (担当課調査)	2,909件	3,119件	4,102件	2,800件	
課題2	年間新規就労者数 (担当課調査)	90人	79人	89人	110人	
課題3	生きがいを感じている人の割合(高齢者対象) (高齢者実態調査)	— ※83.7%	82.6%	—	90.0%	
課題4	就労支援センターの支援による就職者数 (担当課調査)	829人	837人	783人	850人以上	
	福祉事務所の就労支援プログラム作成件数 (担当課調査)	476件	453件	382件	600件	
目標Ⅳ	DV被害経験者の中で誰にも相談しなかった人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※58.5%	63.2%	—	0%	未達成
課題1	DV被害者が公的機関に相談した割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※6.6%	18.2%	—	10.0%	
課題2	自分の健康状態を健康と感じている人の割合 (区民意向調査)	83.5%	84.9%	85.3%	88.0%	
目標Ⅴ	区立男女平等推進センターの認知度 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※20.9%	17.9%	—	50.0%	未達成
課題1	啓発講座の実施回数 (担当課調査)	12回	11回	14回	15回	
課題2	学校教育の場での男女平等と感じる人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	— ※61.6%	61.7%	—	70.0%	

※5年に一度の調査のため前回調査分の数値を入れている。

## 5 重点テーマ・事業の進捗状況（担当課評価）

- 本行動計画は、従前の行動計画で掲げていた基本目標の理念を継承しつつ、区における男女共同参画の現状やこれまでの取組状況等を踏まえたうえで、特に力を入れるべき3つの重点テーマと5つの目標を定め、男女共同参画社会の実現をめざします。
- また、各目標のものと取組を構成する事業の中で、3つの重点テーマに深く関わる38の事業を重点事業（太枠線で囲んだ事業）として位置付け、取り組んでいくこととします。

### (1)重点テーマ1 男女共同参画の推進による支えあい共につくる地域社会の実現(14 事業)

#### 〈取組の方向性〉

- 地域社会において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られ、男女が共に責任と役割を分担しながら、柔軟な社会の仕組みを構築していきます。
- 東日本大震災の経験を踏まえて、男女共同参画の視点から、地域防災力を強化し、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会づくりを進めます。

#### 〈評価の概要〉 総合評価 A…ほぼ達成している(86%)

- 「1 審議会等における女性の積極的な登用」については、男女のバランスのとれた登用を各課に働きかけたことにより前年度より女性委員の登用割合は微増したが、計画数値に達しなかった。
- 「7 地域人材の育成」については、社会教育センター（すぎなみ大人塾）と協働して講演会やシンポジウムを開催するなど、関係機関との連携・協力を深め、地域人材の育成に積極的に取り組んだ結果、修了基準を定めた実践コースの修了生341人の中から、307人(90.0%)を地域活動につなげることができた。
- 「24 地域防災力の向上」については、「震災救援所運営マニュアル」において、女性の視点に配慮した支援対策を検討・推進させることができた。また、震災救援所連絡会においては、施設利用計画について検討し、作成する中で、女性の意見を積極的に取り入れた。
- 「31 学童クラブの整備」については、受入数の拡大を図ったが一部の学童クラブでそれを上回る需要があったため、計画達成には至らなかった。
- 「32 保育施設等の整備」については、「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組んだ結果、平成30年4月時点で「待機児童ゼロ」を実現することができた。

1	審議会等における女性の積極的な登用	男女共同参画担当	
内容	審議会等における女性委員の登用割合	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	33.8%	39.0%	34.4%
取組	審議会等の女性の参画状況（女性委員の割合）の調査を企画課と共同で実施し、現状の把握に努めた。また、男女のバランスのとれた登用を各課に積極的に働きかけた。		
評価理由と総括	男女のバランスのとれた登用を各課に働きかけたことにより前年度より女性委員の登用割合は微増したが、計画数値には達しなかった。 計画期間を通して、登用割合は34%前後を推移し、最終的に目標数値の39%は達成できなかった。今後とも、女性委員の登用割合の向上に向け、積極的に取り組んでいきたい。		

7	地域人材の育成	地域課	
内容	①講座数 ②受講者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①37講座 ②1,074人 累計12,757人	①38講座 ②累計12,000人	①37講座 ②12,757人
取組	区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営した。		
評価理由と総括	社会教育センター（すぎなみ大人塾）と協働して講演会やシンポジウムを開催するなど、関係機関との連携・協力を深め、地域人材の育成に積極的に取り組んだ。修了基準を定めた実践コースの修了生341人の中から、307人(90.0%)を地域活動につなげることができた。27～29年度の3年間では、同実践コース修了生1,106人中961人が地域活動に参加し、その参加率は86.9%であった。		

14	NPO等の活動推進	地域課	
内容	①区内 NPO 法人数 ②地域コム登録団体数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①342 団体 ②284 団体	①350 団体 ②300 団体	①337 団体 ②313 団体
取組	NPO活動資金助成では9団体に合計2,388,000円の助成金を交付し団体活動を支援した。すぎなみ協働プラザでは、地域づくり勉強会、すぎなみチャリティー・フェスタ、団体交流会など様々な形でNPO等の活動を支援した。		
評価理由と総括	NPO活動資金助成については、すぎなみ協働プラザで助成金や資金調達に関する講座を実施したことにより、14団体から応募があり、9団体(28年度5団体)へ助成金を交付し活動を支援した。また、地域コムの運営については、新規ユーザーへの丁寧な対応により、登録団体数が284団体から313団体へと29団体増加した。区内NPO法人数については、近年340団体前後で推移しており、設立・運営に関する相談件数は減少傾向にあるが、引き続き団体の質の向上に向けた様々な形での支援が必要である。		

17	長寿応援ポイント事業	高齢者施策課	
内容	活動登録グループ件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,451 件	1,670 件	1,474 件
取組	参加者拡充を図るため区役所ロビーでの事業周知展示を実施し、様々な世代への事業周知に努めた。		
評価理由と総括	平成29年度実績が、計画値費88%と高い数値になっているため。計画期間を通して、活動登録件数は増加し続けているものの、計画件数の1,670件は達成できなかった。主に高齢化による既存のグループの活動停止等のため、結果として登録件数が伸びなかったことが一因と考えられる。		

24	地域防災力の向上	防災課	
内容	震災救援所連絡会に対し、マニュアルの整備の支援等を行い、震災時の避難所生活において、女性の視点に立った救援所のあり方や備蓄品の確保等、様々なニーズに対応できる運営体制の構築を図る。	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	各震災救援所運営連絡会において、震災救援所運営管理マニュアルの作成やマニュアルを活用した訓練を通じて、女性の視点に配慮した取り組みについて、協議・検討した。		
評価理由と総括	「震災救援所運営マニュアル」において、女性の視点に配慮した支援対策を検討・推進させることができた。また、震災救援所連絡会においては、施設利用計画について検討し、作成する中で、女性の意見を積極的に取り入れた。		

25	防災会議の運営	防災課	
内容	防災会議委員に女性の参画を促進	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	3 人	2 人	3 人
取組	防災会議を構成する機関に働きかけ、女性職員を推薦してもらえよう、依頼した。		
評価理由と総括	当初の計画より多く女性を委員にすることができたが、計画期間を通じた結果として、防災会議委員内の女性人数を増加させることができなかった。今後とも、防災会議を構成する機関に働きかけ、積極的に女性職員を推薦してもらえようように調整を行っていく。		

26	災害時要配慮者支援	保健福祉部管理課	
内容	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	9,762 人	12,500 人	9,968 人
取組	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)未登録者に対し登録勧奨を実施するとともに、災害時要配慮者対策連絡協議会において、救護・支援部活動マニュアル改訂、福祉救援所運営マニュアル策定に向けた検討を行った。		
評価理由と総括	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)について、対象者への一斉勧奨や、地域の勉強会等でのPRにより新たに1,529人が登録した。また、協議会の意見を聴き、震災救援所で活用する救護・支援部活動マニュアルの内容の充実や、福祉救援所運営マニュアルの策定を行った。福祉救援所連絡会を3回開催し、福祉救援所におけるマニュアル整備や、訓練実施の啓発を行った。		

28	認知症高齢者グループホームの整備	高齢者施策課	
内容	施設整備数(累計)	評価	5
	H28実績	H29計画	H29実績
	27所	30所	29所
取組	国有地活用を含む民間事業者整備による2施設に対して建設助成を行うとともに、5施設に対して開設準備経費補助を行った。		
評価理由と総括	民間事業者による整備が進み、2か所(定員計36人)の施設を開設することができた。また、国有地活用による整備に加え、3か所(定員54人)の民間事業者による整備が平成30年度開設に向けて進んだ。計画期間を通して、一定程度整備は進んだが、最終的に計画の30所は達成できなかった。引き続き民間整備に対して、建設助成や整備が進まない地域を重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを踏まえた整備を進めていく。		

29	特別養護老人ホームの整備	高齢者施策課	
内容	施設整備数(累計)	評価	4
	H28実績	H29計画	H29実績
	15所	20所	17所
取組	区有地4か所及び南伊豆町での事業者に対し、建設助成を行うとともに、都有地、国有地及び天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した整備事業者を公募により選定した。また、既存の10施設に対して独立行政法人福祉医療機構借入金償還費補助を行った。		
評価理由と総括	新たに2か所(定員計120人)の施設を開設することができた。また、都有地、国有地及び天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した3施設の整備計画を具体化することができた。計画期間を通して、一定程度整備は進んだが、最終的に計画の20所は達成できなかった。しかし、平成24年度から平成33年度までに1,000床整備するという計画に向けて着実に整備が進んでおり、今後も引き続き国・都公有地や民有地の活用を図り、整備を進めていく。		

31	学童クラブの整備	児童青少年課	
内容	翌年4月1日時点の待機児童数	評価	3
	H28実績	H29計画	H29実績
	199人	0人	255人
取組	増加する学童クラブ需要に応えるため、小学校内への移設や既設学童クラブの改修等を行い、受入数の拡大を図った。		
評価理由と総括	受入数の拡大を図ったが、一部の学童クラブでそれを上回る需要があった。平成30年度は、待機児童数255人のうち、6割以上を占める7か所の学童クラブに対する緊急対策を検討・実施するほか、それ以外の学童クラブについても中長期的な児童数推移を見据えた整備を検討し、「実行計画」や「区立施設再編整備計画」の改定へ反映を図る。		

32	保育施設等の整備	保育課	
内容	待機児童	評価	5
	H28実績	H29計画	H29実績
	29人	0人	0人
取組	認可保育所19か所1,404名を含め1,676名の保育定員等の増を図り、平成30年4月時点での「待機児童ゼロ」を実現した。一方、認可保育所等入所内定率は74%に留まった。		
評価理由と総括	女性の就業率の増加に伴い、高まる保育需要に対応するため、認可保育所を核として施設整備を進めた。平成28年度は「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組み、平成29年度は計画を可能な限り前倒しての整備を進め、平成30年4月時点で「待機児童ゼロ」を実現することができた。引き続き、待機児童ゼロの継続と希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えていく。		

48	児童虐待対策の推進	子育て支援課	
内容	要保護児童対策地域協議会の運営(会議、講演会、研修等の開催件数)	評価	4
	H28 実績 213 件	H29 計画 210 件	H29 実績 200 件
取組	区と関係機関が児童虐待対策に関する情報共有等を図り、構成員の対応力の向上や関係機関相互の連携を深めることで、子どもを虐待から守る地域ネットワーク機能を強化し、要保護児童等への適切な支援を図った。		
評価理由と総括	子ども家庭支援センター、保健センター、児童相談所等との連携を図ることにより、要保護児童等に対して早期からの支援や困難事例への対応を行うことができた。児童虐待の通告・相談件数が高い水準で推移し、多様なケースに対応していくため、今後も関係機関との連携を一層進め、更なる対応力の向上を図っていく。また、地域型子ども家庭支援センターの整備をはじめ相談支援体制の抜本的な強化や児童相談所の設置に向けた人材育成に計画的に取り組んでいく。		

56 57	企業啓発事業	男女共同参画担当 産業振興センター	
内容	講演会の参加者数	評価	5
	H28 実績 88 人	H29 計画 100 人	H29 実績 90 人
取組	東京都労働相談情報センター及び杉並区の共催により、事業主、労務従事者等に誰もが働きやすい職場環境の整備に関する講演会を行い、企業側の認識の向上を図った。		
評価理由と総括	東京都、男女共同参画担当及び産業振興センターの共催で講演会を実施した。100 人募集のところ 160 人の応募があり、90 人が参加、計画数値をほぼ達成することができた。 計画期間を通して参加者数は増加しており、企業に対する啓発活動を推進することができた。		

(2)重点テーマ2 困難な状況に置かれた人々にとっての男女共同参画の推進(14 事業)

〈取組の方向性〉

○ひとり親家庭、介護や支援が必要な高齢者、定職に就けない若年層等を中心にさまざまな困難な状況に置かれている男女が増加しています。このようなさまざまな支援を必要とする男女への取り組みを行い、一人ひとりが尊厳をもち自立した個人として個性と能力を十分発揮できるような男女共同参画社会を実現していきます。

〈評価の概要〉 総合評価 A…ほぼ達成している(89%)

○「58 ひとり親家庭相談制度の充実」については、子ども家庭支援センターと福祉事務所の母子・父子自立支援員が相談を受け、関係機関とも連携してきめ細かく相談対応を行った結果、前年度実績及び計画を上回る件数の相談を受けることができた。

○「78 高齢者のための相談窓口の充実」については、地域包括支援センターケア 24 を中心に在宅で暮らすための諸問題や介護保険の相談等を受け付け、適切なサービスや機関、制度の利用につなげる等の支援を行った。

○「88 就職相談・面接会」については、ハローワーク新宿と連携し、保育士・若者を対象とした中野区との合同就職面接会や保育士・介護職を中心としたツアー面接会・ミニ面接会を実施し、目標値を大きく上回ることができた。

58	ひとり親家庭相談制度の充実	子育て支援課 杉並福祉事務所	
内容	母子・父子自立支援員の相談件数	評価	5
	H28 実績 3,119 件	H29 計画 2,800 件	H29 実績 4,102 件
取組	母子父子自立支援員が、ひとり親家庭の抱える悩みや課題に対して、関係機関とも連携してきめ細かな相談対応を図った。また、ひとり親家庭が受けられる支援施策について、パンフレットを発行し、周知を図った。		
評価理由と総括	子ども家庭支援センターと福祉事務所の母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の悩みや困りごとの相談を受け、それぞれの状況を踏まえた上で、生活全般を視野に入れながら、関係機関とも連携してきめ細かく相談対応を行った。29 年度の相談件数は、前年度実績及び計画を上回った。計画期間を通して、ひとり親相談件数は年々増加しているため、支援が必要な方に必要な支援が届くよう、今後も相談体制の充実が重要である。		

63	障害者の相談支援	障害者施策課	
内容	サービス等利用計画作成者数	評価	4
	H28 実績 2,684 人	H29 計画 2,696 人	H29 実績 2,717 人(3 月末)
取組	障害者が抱える様々な課題を解決するとともに、一人ひとりの障害者が望む充実した生活を送るため、適切な障害福祉サービスが利用できるよう、引き続きサービス等利用計画の質的・量的拡大を図った。		
評価理由と総括	障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画の作成率も 99.9%となり、一人ひとりの望む生活の実現に向けた支援体制の構築ができた。		

67 71 83	外出困難者の支援	保健福祉部管理課	
内容	外出支援相談センター相談受付件数	評価	5
	H28 実績 1,274 件	H29 計画 1,600 件	H29 実績 1,318 件
取組	外出時に必要な車の情報「お出かけガイド車編」と付き添い者の情報を整理した「お出かけガイド付き添い編」を作成した。移動困難者の支援者向けには、セミナーを開催し外出支援に関する理解を深めてもらう事ができた。		
評価理由と総括	平成 29 年度は外出支援にかかる事業者や関連機関とのネットワークを生かし、事業者連絡会やケア 24 と協働し、外出企画に取り組んだ。常に事業を見直すとともに、情報提供もよりわかりやすいものに改訂している。相談件数の実績は計画数を超えていないが、28 年度よりは増えており、移動困難者の利便性の向上に取り組む事ができている。		

68 73	生活支援情報提供の推進	保健福祉部管理課	
内容	「いってきまっぷ」ホームページアクセス数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	136,276 件	—	133,892 件
取組	心のバリアフリーを広く周知するために、バリアフリー協力店や区民を対象としたチラシの配布を行った。併せて、「いってきまっぷ」を活用し、保健・福祉にかかるまちの情報の提供を行った。		
評価理由と総括	バリアフリー協力店は1,000店舗を超える規模を維持している。また、心のバリアフリー啓発用チラシの配布により、高齢者や障害者、小さな子ども連れの方等への適切な対応の周知を図った。		

77	地域の見守り体制の充実	高齢者在宅支援課	
内容	①安心おたっしゃ訪問 ②(地域の目)登録者数 ③あんしん協力員 ④あんしん協力機関 ⑤見守り配食サービス ⑥緊急通報システム ⑦高齢者安心コール	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①実施 ②168人 ③564人 ④58団体 ⑤214人 ⑥1,484件 ⑦79世帯	①実施 ②200人 ③610人 ④60団体 ⑤214人 ⑥2,050件 ⑦100世帯	①実施 ②139人 ③548人 ④71団体 ⑤130人 ⑥1,345件 ⑦88世帯
取組	民生委員・ケア24職員・区職員による安心おたっしゃ訪問や、たすけあいネットワーク(地域の目)事業、見守り配食サービス、緊急通報システム、高齢者安心コールなど重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防いだ。		
評価理由と総括	安心おたっしゃ訪問を通じ、日常的に相談できる関係づくりを推進し、この3年間で延べ1,200人を超える方々を適切なサービスにつなぐことができた。また、たすけあいネットワーク(地域の目)や配食サービス等の事業も地域に浸透し、高齢者の状況に応じた多様な方法で見守りを行っている。今後も引き続き、各事業の充実を図るとともに、利用者数の増に向け、広報等で広く周知していく。		

78	高齢者のための相談窓口の充実	高齢者在宅支援課	
内容	地域包括支援センターケア24を中核に高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービスにつなげる等の支援を行う。	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	地域包括支援センターケア24を中核として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービスにつなげる等の支援を行った。		
評価理由と総括	地域包括支援センターケア24を中心に在宅で暮らすための諸問題や介護保険の相談等を受け付け、適切なサービスや機関、制度の利用につなげる等の支援を行った。 計画期間を通して、高齢者の身近な地域における相談窓口として、継続的に適切な支援を実施することができた。		

84	【再掲】事業番号28 認知症高齢者グループホームの整備	高齢者施策課	
内容	施設整備数(累計)	評価	5

85	【再掲】事業番号29 特別養護老人ホームの整備	高齢者施策課	
内容	施設整備数(累計)	評価	4

87	就労支援センターの運営(若者就労支援コーナー・ハローワークコーナー・ジョブトレーニングコーナー)	産業振興センター	
内容	①若者就労支援コーナー・ハローワークコーナーでの就職者数 ②ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①837人 ②81人	①850人以上 ②90人	①783人 ②77人
取組	ハローワークコーナーや生活自立支援窓口との連携を図り、一人ひとりの状況に応じた伴走型の就労支援を行った。また、ジョブトレーニングコーナーでは、直ちに一般就労が困難な方に対し就労準備訓練等を実施した。		
評価理由と総括	就労阻害要因を抱えた利用者が多く見られ、就職に至るまでに長期間かかるため、就職者数の減少に繋がったと思われる。また、ジョブトレーニングコーナーでは、生活自立支援窓口からの受入れ数減少等の理由により、利用登録者数が伸びなかった。 今後、就労支援センター事業のさらなる周知に努め、就職者数・利用登録者数の増加に努めていきたい。		

88	就職相談・面接会	産業振興センター	
内容	就職相談・面接会実施回数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	27 回	10 回	19 回
取組	ハローワーク新宿と連携し、中野区との合同就職面接会や保育士・介護職を中心としたツアー面接会・ミニ面接会を実施した。		
評価理由と総括	ハローワーク新宿と連携し、保育士・若者を対象とした中野区との合同就職面接会や保育士・介護職を中心としたツアー面接会・ミニ面接会を実施し、目標値を大きく上回ることができた。今後もハローワーク新宿と連携し、ミニ面接会をウェルファーム杉並で実施するなどさらなる充実を図りたい。		

90	被保護者等自立支援	杉並福祉事務所	
内容	就労支援プログラム作成件数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	453 件	600 件	382 件
取組	就労による経済的自立を図るため、求職活動支援などの就労支援や体験就労などを実施した。		
評価理由と総括	就労支援プログラムによる就労の達成により、保護の廃止や収入増加により自立を達成することができた。平成 29 年度においては目標値を 600 件と設定したが、好景気も背景にあり、就労支援プログラムを必要としないで就労できる状況が続き、実績が伸びなかった。		

### (3)重点テーマ3 区立男女平等推進センターのさらなる活性化(10 事業)

#### 〈取組の方向性〉

- 区立男女平等推進センターについては、男女共同参画社会実現のための活動拠点として、関係団体等の創意工夫を活かしながら 魅力ある事業を展開するなど、施設のさらなる充実・活性化と周知 PR に努めていきます
- DVをはじめとする相談事業については、配偶者暴力相談支援センターとしての機能を整備し、福祉事務所、子ども家庭支援センター等との連携を強め、被害者の立場に立ったきめ細やかな対応が迅速に行えるよう庁内体制の整備を行うとともに、東京都や警察、民間支援団体など他機関等との連絡調整を密にしていきます。

#### 〈評価の概要〉 総合評価A…ほぼ達成している(88%)

- 「117 男女平等推進センター啓発講座の開催」については、区内で活動している団体等から公募のうえ、5 講座計 14 回の様々な講座を実施した。講座実施回数が増加したこともあり延参加者数は前年度実績を大きく上回ったが、計画には達しなかった。
- 「94・98 男女平等推進センター相談事業」については、相談窓口の周知に努めたことにより相談件数が前年度比約 11%増加したが、円滑に相談事業を実施することができた。
- 「115 男女共同参画啓発事業の実施」については、区役所ロビーや中央図書館での展示に加え、男女共同参画都市宣言 20 周年記念事業では多数の来場者を集めるなど、多くの区民に PR することができた。

92	配偶者等からの暴力についての意識啓発	男女共同参画担当
内容	パネル展示、ポスター掲示、DV防止啓発カード等の配布、デートDV予防講座等による啓発活動	評価 5
	H28 実績	H29 計画
	実施	実施
取組	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせパネル展示や啓発ポスターの掲示等を行ったほか、DV防止啓発カードを杉並区医師会協力のもと区内医療機関に計 13,500 枚設置し、区内都立高校 2 校では計 800 名の生徒にデートDV予防講座を実施するなどの取組を行った。	
評価理由と総括	従来の区役所ロビーにおけるパネル展示や区施設へのポスター掲示に加え、若年層に対するデートDV予防講座や医療機関へのDV防止啓発カード設置など、積極的に啓発を進めることができた。計画期間を通して、新たに若年層に対するデートDV 予防講座を始める等、様々な啓発を進めることができた。	

94 98	男女平等推進センター相談事業	男女共同参画担当
内容	相談件数	評価 4
	H28 実績	H29 計画
	660 件	—
	H29 実績	
	730 件	
取組	男女平等推進センター事業として、一般相談(電話・面接)及び弁護士による法律相談を実施した。	
評価理由と総括	リーフレット等を配布するなど相談窓口の周知に努めたことにより相談件数が前年度比約 11%増加したが、適切に相談事業を行い、必要に応じ他機関の案内も円滑に実施できた。計画期間を通して、着実に相談事業を行うことができた。今後は、多様化する相談内容に適切に対応できるよう情報収集を行うとともに、関係機関との連携を強化、研修内容を充実するなど相談員の質の向上を図っていく。	

96 101	母子・女性・家庭相談	杉並福祉事務所
内容	母子・女性・家庭相談件数	評価 5
	H28 実績	H29 計画
	2,239 件	2,280 件
	H29 実績	
	2,644 件	
取組	母子及び父子家庭並びに寡婦に対する経済的、精神的な自立に向けた支援を関係部署と連携して行った。	
評価理由と総括	平成 28 年 4 月に配偶者暴力相談支援センターの機能が整備されたため、相談窓口が充実した。計画期間を通して、相談件数が増加するとともに相談内容は深刻化する傾向があり、支援体制の一層の強化が必要である。	

109	「女性に対する暴力」問題対策連絡会議	男女共同参画担当	
内容	連絡会議開催回数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	2 回	2 回	2 回
取組	関係機関が情報を共有し意見交換の機会を持つことにより、DV等の被害者に対し、適切な対応を連携して行えるよう連絡会議を開催した。		
評価理由と総括	区内関係各課、福祉事務所、区内警察署担当者などが集まり、有益な意見交換ができた。計画期間を通して、計画通りに会議を開催し、各関係機関と情報を共有するなど、連携を推進することができた。		

115	男女共同参画啓発事業の実施	男女共同参画担当	
内容	パネル展示、広報記事掲載、ポスター掲示、懸垂幕掲出、啓発用品配布などによる啓発活動	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	男女共同参画週間(6月)に合わせ、区役所ロビーにおいてパネル展及び男女平等推進センターリサイクル図書の配布、中央図書館において男女平等推進センター図書の展示を実施した。また、広報への啓発記事掲載、男女共同参画都市宣言20周年記念事業の実施など、男女共同参画に関する各種の啓発活動を行った。		
評価理由と総括	区役所ロビーや中央図書館での展示に加え、男女共同参画都市宣言20周年記念事業では約200名の参加者に来場いただくなど、多くの区民に男女共同参画について啓発を推進することができた。計画期間を通して、毎年度新しい展示パネルを追加し、多様な啓発用品を作成及び配布する等、積極的に取り組むことができた。		

117	男女平等推進センター啓発講座の開催	男女共同参画担当	
内容	①講座数 ②延参加者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①5講座 ②297人	①5講座 ②500人	①5講座 ②381人
取組	男女共同参画をさらに推進し、性別にかかわらず個性や能力を活かすことができる社会を実現するため、幅広いテーマや内容の講演会やワークショップなどを開催した。		
評価理由と総括	講座実施回数が11回(28年度)から14回(29年度)に増加したこともあり、延参加者数は前年度実績を大きく上回ったが計画には達しなかった。計画期間を通して、最も多かった29年度実績でも計画の80%に満たず、計画は達成できなかった。しかし、委託団体数は継続的に5団体を維持し、活動の場・機会の提供に寄与することができた。		

119 124	男女平等推進センター啓発講座の委託	男女共同参画担当	
内容	①委託団体数 ②延参加者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①5団体 ②297人	①5団体 ②500人	①5団体 ②381人
取組	男女平等推進センター啓発講座の企画運営を区内で活動する女性団体等に募り、8団体の応募の中から5団体を選定し委託することにより、活動の場・機会を提供した。		
評価理由と総括	講座実施回数が11回(28年度)から14回(29年度)に増加したこともあり、延参加者数は前年度実績を大きく上回ったが、計画には達しなかった。計画期間を通して、区内で活動している団体等に啓発講座の企画を募り、委託することにより様々なテーマの講座を実施することができた。		

## 6 目標 I ～ V の進捗状況(担当課評価)

※重点事業は太枠線で囲んでいます

### (1) 目標 I あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり(26事業)

#### 〈取組の方向性〉

- 行政や地域活動・防災などの分野において、企画、方針・意思決定段階からの女性の参画を促進します。
- 地域社会で各年代における男女が共に活躍する場や機会を提供できるよう、区民やNPO、地域団体等と連携を図りながら地域でのネットワークづくりをさらに進めていきます。
- 東日本大震災での教訓を踏まえ、男女共同参画の視点を取り入れて地域防災力の向上を図り、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会づくりに取り組みます。

#### 課題1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大

指標			H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
審議会等における女性委員の登用割合 (担当課調査)			34.6%	33.8%	34.4%	39.0%
総合 評価	取組①	各種審議会等への参画の促進(4事業)	A		ほぼ達成している	80%(16/20)

#### 取組① 各種審議会等への参画の促進(4事業)

1	審議会等における女性の積極的な登用	男女共同参画担当
内容	審議会等における女性委員の登用割合	評価 3
	H28 実績	H29 計画
	33.8%	39.0%
	H29 実績	
		34.4%
取組	審議会等の女性の参画状況(女性委員の割合)の調査を企画課と共同で実施し、現状の把握に努めた。また、男女のバランスのとれた登用を各課に積極的に働きかけた。	
評価理由と総括	男女のバランスのとれた登用を各課に働きかけたことにより前年度より女性委員の登用割合は微増したが、計画数値には達しなかった。 計画期間を通して、登用割合は34%前後を推移し、最終的に目標数値の39%は達成できなかった。今後とも、女性委員の登用割合の向上に向け、積極的に取り組んでいきたい。	

2	新たな区民参加手法の推進(無作為抽出による区民意見交換会の実施等)	企画課・関係各課
内容	①基本構想実現に向けて、無作為抽出した区民2,000人に対する案内状の女性送付比率 ②上記案内状を送付し、参加した女性の比率	評価 5
	H28 実績	H29 計画
	①50.0% ②67.2%	—
	H29 実績	
		①50.0% ②57.1%
取組	より多くの区民が地域の課題を共有し、議論できる機会を増やしていくため、性別・年齢等のバランスを考慮したうえで無作為抽出した区民による「区民意見交換会」の手法を活用するなど、区民の区政参加を促進した。	
評価理由と総括	無作為抽出による区民意見交換会の手法により、「杉並区基本構想実現のための区民懇談会」を開催した。男女のバランスのとれた区民参加を実現でき、目標を達成することができた。 計画期間を通して目標を達成し、懇談会の運営に当たっても、外部委託による進行役(ファシリテーター)を設ける等の工夫により、参加者の発言機会も男女バランスよく確保することができた。	

3	地域運営学校(コミュニティ・スクール)の拡充	学校支援課
内容	地域運営学校の指定	評価 5
	H28 実績	H29 計画
	新規指定6校(累計38校)	新規指定6校(累計44校)
	H29 実績	
		新規指定9校(累計47校)
取組	指定の準備が整った学校について委員構成や運営方法等の助言等の支援を行い、新たに9校(小学校6校・中学校3校)を地域運営学校(コミュニティ・スクール)に指定した。	
評価理由と総括	計画数(6校)を上回る学校を指定できた。計画期間中に20校を地域運営学校に指定し、全小中学校の7割超まで取組が広がった。家庭・地域・学校が連携・協働する学校づくりを着実に推進することができた。	

4	区役所役職者の女性割合の向上	人事課	
内容	管理職に占める女性職員の割合	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	17.0%	20.0%	15.5%
取組	女性を対象としたキャリアアップ研修の実施、職員向け広報誌を活用した各界任選考の受験啓発活動、各所属長を通じた受験勧奨などを行った。		
評価理由と総括	人事交流による医師の管理職の異動もあり女性職員の割合が下がってしまった。今後も引き続き女性職員に対して、あらゆる機会を通じ受験勧奨を行うと同時に、ワーク・ライフ・バランスを一層進め、女性が受験しやすい環境づくりに配慮していく。		

## 課題2 地域活動における参画の場と機会の提供

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
社会参加活動を行っている人の割合 (区民意向調査)		6.5%	6.3%	5.5%	6.0%
総合評価	取組①	地域活動へ向けた人材育成(5事業)	A	ほぼ達成している	80%(16/20)
	取組②	地域活動のネットワークづくり(7事業)	A	ほぼ達成している	83%(29/35)
	取組③	高齢者の地域生活の充実(7事業)	A	ほぼ達成している	83%(29/35)

### 取組① 地域活動へ向けた人材育成(5事業)

5	みどりのボランティア杉並	みどり公園課	
内容	ボランティアの登録者数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	60人	90人	54人
取組	みどりに関するボランティア活動の場を提供しながら技術的な支援・助言等を通じて、みどりを守り、増やし、育てる活動を行うボランティアの育成を図った。		
評価理由と総括	計画数値に達することはできなかったが、公園等で定期的実施する緑化活動に積極的に参加し、技術の向上をはかるボランティアが多数いた。今後はボランティア活動のPRに努め、登録者数の確保を図ることが課題である。		

6	消費生活学習講座(消費生活サポーター養成)	区民生活部管理課 消費者センター	
内容	消費生活サポーター登録者数	評価	—
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	8人	—	—
取組	消費生活サポーター養成講座(すぎなみ地域大学)の修了生から希望者を消費生活サポーターとして登録し、出前講座等を実施することで、消費者被害を未然に防止するための啓発活動を行った。		
評価理由と総括	平成29年度、消費生活サポーター養成講座は実施していないが、計画期間内や事業を開始した以降に登録した消費生活サポーターが、高齢者施設等に出向いて、消費者被害を防止するための「出前講座」を実施した。また、講習会等の消費者センター事業に協力して、消費生活に関する啓発活動を行うなど、地域の安全・安心な社会づくりに向けた活動が行われた。今後、消費生活サポーター活動のより活性化に向けて努めていきたい。		

7	地域人材の育成	地域課	
内容	①講座数 ②受講者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①37講座 ②1,074人 累計12,757人	①38講座 ②累計12,000人	①37講座 ②12,757人
取組	区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営した。		
評価理由と総括	社会教育センター(すぎなみ大人塾)と協働して講演会やシンポジウムを開催するなど、関係機関との連携・協力を深め、地域人材の育成に積極的に取り組んだ。修了基準を定めた実践コースの修了生341人の中から、307人(90.0%)を地域活動につなげることができた。27～29年度の3年間では、同実践コース修了生1,106人中961人が地域活動に参加し、その参加率は86.9%であった。		

8	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	
内容	各種生涯スポーツ事業回数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	45 回	46 回	51 回
取組	スポーツ推進委員地域拠点活動・わいわいスポーツ教室等のスポーツ振興事業を実施し、区民参加・参画を図った。		
評価理由と総括	各種生涯スポーツ事業を着実に実施した。特にスポーツ推進委員地域拠点活動の実施回数が28年度、29年度と連続して増加したことにより、区民参加・参画の機会が充実した。		

9	成人学習支援	生涯学習推進課	
内容	①区民企画講座プロジェクト数 ②すぎなみ大人塾延べ参加人数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①3 個 ②1,226 人	①3 個 ②1,200 人	①3 個 ②1,688 人
取組	区民企画講座では、高校生・大学生が企画運営するイベントを実施した。すぎなみ大人塾はコース編成を変更し、総合コースと地域コース(西荻・高円寺)を実施したほか、修了生の団体や地域課との協働事業を実施した。		
評価理由と総括	区民企画講座では高校生・大学生が地域の大人やNPOのサポートを受け、自分たちの問題意識をテーマとするイベントを実施し、学校外での学びを豊かにすることができた。また、すぎなみ大人塾はコース変更に伴い、コース数を1増やし、地域コースの企画運営に修了生が参画したことによって、多くの参加者を得ることができた。事業の実施を通じて、男女を問わず、地域で活躍できる人材を育成することができた。		

#### 取組② 地域活動のネットワークづくり(7事業)

10	地域住民活動の支援	地域課	
内容	町会・自治会加入率	評価	2
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	47.4%	55.0%	46.6%
取組	町会・自治会が実施する地域活性化事業を支援するため、まちの絆向上事業助成金を交付した。また、町会加入案内を転入手続き時や区内イベントにおいて配布し、地域の町会や加入について広く周知した。		
評価理由と総括	町会・自治会加入世帯数はほぼ横ばいだが、区内世帯数が増加しているため加入率は減少傾向にある。その他、役員の高齢化や後継者不足といった課題もある。それらの課題の解決のため、3年間継続してきた町会・自治会加入促進、活動活性化実践講座の成果を元に、より実効性のある企画について検討する。		

11	【再掲】事業番号9 成人学習支援	生涯学習推進課	
内容	①区民企画講座プロジェクト数 ②すぎなみ大人塾延べ参加人数	評価	4

12	学校支援本部の支援	学校支援課	
内容	学校支援本部の実施	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	小中学校全校	小中学校全校	小中学校全校
取組	学校支援本部の活動の核となる学校・地域コーディネーター等への研修や、支援本部員や教員を対象としたグループ学習会等を行った。		
評価理由と総括	研修やグループ学習会で受講者間のつながりや新たな気づきが生まれ、計画期間を通して活動の活性化や地域人材による教育活動支援の充実が図られるとともに、学校と地域との連絡体制の強化が図られた。		

13	地域教育推進協議会の支援	学校支援課	
内容	地域教育推進協議会の支援	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	2 地区	2 地区	2 地区
取組	地域教育推進協議会(天沼中学校区、高円寺地区)の運営支援を行った。		
評価理由と総括	計画どおりに実施した。計画期間を通して、地域教育推進協議会が設置されている2地区では、地域交流事業等を通じて、子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向けた自主的な取組を進めている。		

14	NPO等の活動推進	地域課	
内容	①区内 NPO 法人数 ②地域コム登録団体数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①342 団体 ②284 団体	①350 団体 ②300 団体	①337 団体 ②313 団体
取組	NPO活動資金助成では9団体に合計2,388,000円の助成金を交付し団体活動を支援した。すぎなみ協働プラザでは、地域づくり勉強会、すぎなみチャリティー・フェスタ、団体交流会など様々な形でNPO等の活動を支援した。		
評価理由と総括	NPO活動資金助成については、すぎなみ協働プラザで助成金や資金調達に関する講座を実施したことにより、14団体から応募があり、9団体(28年度5団体)へ助成金を交付し活動を支援した。また、地域コムの運営については、新規ユーザーへの丁寧な対応により、登録団体数が284団体から313団体へと29団体増加した。区内NPO法人数については、近年340団体前後で推移しており、設立・運営に関する相談件数は減少傾向にあるが、引き続き団体の質の向上に向けた様々な形での支援が必要である。		

15	花咲かせ隊、すぎなみ公園育て組	みどり公園課	
内容	①花咲かせ隊登録団体数 ②すぎなみ公園育て組登録団体数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①132 団体 ②44 団体	①144 団体 ②47 団体	①133 団体 ②48 団体
取組	広報等を活用し区民へボランティアへの参加を呼びかけた。また、活動のための資器材や講習会を実施し既存団体がさらに活動の幅を広げられるように支援を行った。		
評価理由と総括	「花咲かせ隊」の登録数は計画数値に届いていないが、活動のための資器材や講習会の実施など幅広い活動の支援を行うことにより、「花咲かせ隊」「すぎなみ公園育て組」ともに美化意識等の醸成や公園利用等の向上につながり、公園維持管理における区民との協働による地域コミュニティの醸成に大きな成果をあげている。		

16	地域子育てネットワーク事業の充実	児童青少年課	
内容	ネットワーク事業参加者数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	116,252 人	117,000 人	121,520 人
取組	地域住民等との協働による地域伝統行事等を延べ1,900回以上実施し、世代を超えた交流を進めるとともに、関係機関と地域団体を交えた連絡会を開催し、地域全体で子育て家庭を見守り、支える取組の充実を図った。		
評価理由と総括	関係機関や主任児童委員、民生児童委員、地域ボランティア等の協力を得ながら、乳幼児親子向けプログラムを実施し、保護者の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るとともに、子育て力の向上を支援した。また、関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域の子育てに関する課題等の共有を図り、地域全体で子育てを支える環境を醸成した。		

### 取組③ 高齢者の地域生活の充実(7事業)

17	長寿応援ポイント事業	高齢者施策課	
内容	活動登録グループ件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,451 件	1,670 件	1,474 件
取組	参加者拡充を図るため区役所ロビーでの事業周知展示を実施し、様々な世代への事業周知に努めた。		
評価理由と総括	平成29年度実績が、計画値費88%と高い数値になっているため。計画期間を通して、活動登録件数は増加し続けているものの、計画件数の1,670件は達成できなかった。主に高齢化による既存のグループの活動停止等のため、結果として登録件数が伸びなかったことが一因と考えられる。		

18	高齢者の就労支援	高齢者施策課	
内容	講座実施回数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	31 回	36 回	29 回
取組	高齢者の就業、起業、ボランティア等の社会参加を促進するための情報提供、個別相談や技術の習得講座、就職面接会などを実施した。		
評価理由と総括	定員以上の申込があるような魅力ある講座を多数実施できた。一方、年間の実施回数は計画を下回った。計画期間を通して、年々、講座の参加者数が減少しているため、講座の内容や周知方法の充実に努めた。		

19	高齢者の活動拠点での自主的活動の推進	高齢者施策課	
内容	協働事業実施館数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	32 館	32 館	32 館
取組	ゆうゆう館全館で、高齢者の生涯現役社会のために「いきがい学び」「ふれあい交流」「健康づくり」のテーマに沿った協働事業を実施した。また、利用者の固定化防止と継続した活動となるように自主化の支援も行った。		
評価理由と総括	NPO法人と協定を締結し、ゆうゆう館協働事業を実施した。テーマに沿ったさまざまな事業を行い、実施回数は10,833回と若干減少したものの、参加者数は120,471人と年々増加している。参加者数の増加と並行し、自主活動化への支援にもつながり、計画期間を通して、高齢者の活動の発展に寄与することができた。		

20	介護予防サポーター人材育成	保健サービス課	
内容	登録者数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	19 人	20 人	11 人
取組	すぎなみ地域大学「介護予防地域リーダー養成講座」で介護予防の基礎的知識を習得し、区に登録の上、介護予防事業に介護予防サポーターとして活動している。また、スタッフのスキルアップ研修を実施している。		
評価理由と総括	すぎなみ地域大学の養成講座の受講生が減少したことから登録者数は減少してしまったが、区民がサポーターとして介護予防事業に携わることは、区民参加による事業の実施に繋がっている。また、介護予防事業を進めていく上で重要な役割を果たしている。今後は、地域大学の受講生を広く募るため、周知方法を工夫していく。		

21	シルバー人材センター支援	高齢者施策課	
内容	①会員数 ②事業収入	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①2,772 人 ②899,103,052 円	①2,850 人 ②893,439,000 円	①2,723 人 ②886,347,701 円
取組	高齢者の意欲や能力に応じた就業機会の確保と提供、その他就業に必要な知識や技能の付与を目的とした講習の実施等を行う杉並区シルバー人材センターの円滑な運営を支援した。		
評価理由と総括	入会説明会では、需要の多い職種をわかりやすく紹介し、入会を促進し、増加傾向にある家事援助サービスに対応するため、福祉・家事・育児サービスについての集合相談会を実施した。地域貢献活動では、高齢者のちょっとした生活上の困難を手助けする「シルバー孫の手」事業を区民の方がより利用し易いように改善した。		

22	いきいきクラブの活動支援	高齢者施策課	
内容	会員数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	5,500 人	5,500 人	5,376 人
取組	各クラブが実施する社会奉仕・健康増進・生きがい活動等、いきいきクラブ連合会及び各地区連合会が実施する福祉大会・スポーツ大会・健康づくり事業等に対して助成した。		
評価理由と総括	いきいきクラブ加入率(60歳以上人口比)、会員数ともに減少している。計画期間を通して、連合会及び各地区連合会では活性化委員会を設置し、会員数増加に向けて新たな企画を行うことができた。その結果、一部のクラブは、会員数の増加が図られている。		

23	地域ささえ愛グループ支援	保健サービス課	
内容	グループ数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	75 グループ	80 グループ	75 グループ
取組	加齢や疾病等により閉じこもりがちな高齢者の社会参加の促進を図るため、自主的に介護予防を目的に活動しているグループに対して、相談や必要に応じて支援スタッフ派遣の支援を実施している。		
評価理由と総括	高齢化が進むグループが少なくない中でも、スタッフ派遣のほかグループの運営等に関する助言等の支援を行うことにより、計画期間を通して実施回数や活動内容を縮小することなく自主的活動を継続できた。		

**課題3 地域防災における男女共同参画の推進**

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
区の防災対策に女性の意見が反映されていると感じる人の割合 (区民意向調査)		4.3%	6.6%	8.0%	50.0%
総合 評価	取組①	女性の視点を踏まえた防災対策の推進(2事業)	S	達成している	100%(10/10)
	取組②	災害時要配慮者支援(1事業)	A	ほぼ達成している	80%(4/5)

**取組① 女性の視点を踏まえた防災対策の推進(2事業)**

24	地域防災力の向上	防災課		
内容	震災救援所連絡会に対し、マニュアルの整備の支援等を行い、震災時の避難所生活において、女性の視点に立った救援所のあり方や備蓄品の確保等、様々なニーズに対応できる運営体制の構築を図る。	評価	5	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
実施		実施		実施
取組	各震災救援所運営連絡会において、震災救援所運営管理マニュアルの作成やマニュアルを活用した訓練を通じて、女性の視点に配慮した取り組みについて、協議・検討した。			
評価理由と総括	「震災救援所運営マニュアル」において、女性の視点に配慮した支援対策を検討・推進させることができた。また、震災救援所連絡会においては、施設利用計画について検討し、作成する中で、女性の意見を積極的に取り入れた。			

25	防災会議の運営	防災課		
内容	防災会議委員に女性の参画を促進	評価	5	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
3人		2人		3人
取組	防災会議を構成する機関に働きかけ、女性職員を推薦してもらえよう、依頼した。			
評価理由と総括	当初の計画より多く女性を委員にすることができたが、計画期間を通じた結果として、防災会議委員内の女性人数を増加させることができなかった。今後とも、防災会議を構成する機関に働きかけ、積極的に女性職員を推薦してもらえようように調整を行っていく。			

**取組② 災害時要配慮者支援(1事業)**

26	災害時要配慮者支援	保健福祉部管理課		
内容	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数	評価	4	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
9,762人		12,500人		9,968人
取組	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)未登録者に対し登録勧奨を実施するとともに、災害時要配慮者対策連絡協議会において、救護・支援部活動マニュアル改訂、福祉救援所運営マニュアル策定に向けた検討を行った。			
評価理由と総括	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)について、対象者への一斉勧奨や、地域の勉強会等でのPRにより新たに1,529人が登録した。また、協議会の意見を聴き、震災救援所で活用する救護・支援部活動マニュアルの内容の充実や、福祉救援所運営マニュアルの策定を行った。福祉救援所連絡会を3回開催し、福祉救援所におけるマニュアル整備や、訓練実施の啓発を行った。			

## (2)目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(31事業)

### 〈取組の方向性〉

- 男女がともに自分らしい生き方を選択でき、あらゆる年代において仕事と子育てや介護、地域活動などが両立できる社会を実現することは、個人の生活を豊かにするだけでなく、地域社会の活力も生み出します。
- 子育て支援や高齢者施策等、現役世代にとって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現できるような環境整備を、今後も継続して行っています。
- 固定的役割分担の考え方は人々の潜在意識の中に根強く残っており、性別に関わりなく個性と能力を発揮できるよう、意識啓発を進めています。

### 課題1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備

指標		H27実績	H28実績	H29実績	H29目標	
生活の中で「仕事」「家庭生活」「地域生活」をともに優先している人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)		5.9% ※H23実績	4.0%	—	25.0%	
総合 評価	取組①	就労が可能な環境の整備(10事業)		A	ほぼ達成している	86%(43/50)
	取組②	安心して子育てができる環境の整備(16事業)		A	ほぼ達成している	84%(67/80)

#### 取組① 就労が可能な環境の整備(10事業)

27	家族介護者支援事業	高齢者在宅支援課
内容	①ほっと一息、介護者ヘルプ ②介護施設 ③病院 ④認知症高齢者家族安らぎ支援 ⑤徘徊高齢者探索システム ⑥家族介護教室 ⑦家族介護継続支援 ⑧介護用品等の支給	評価 4
H28実績		H29計画
①7,862人 ②2床 ③2床 ④27人 ⑤67人 ⑥2,665人 ⑦79回 ⑧4,616人		①8,900人 ②2床 ③2床 ④50人 ⑤70人 ⑥3,500人 ⑦260回 ⑧4,500人
H29実績		
①8,606人 ②2床 ③2床 ④29人 ⑤50人 ⑥2,166人 ⑦30回 ⑧4,748人		
取組	家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう、「ほっと一息、介護者ヘルプ事業」、「認知症高齢者家族安らぎ支援事業」、「介護用品の支給事業」など、区独自の多様な支援を行った。	
評価理由と総括	区独自の多様なサービスを実施することにより、高齢者を在宅で介護する家族の休息の確保や負担の軽減を図ることができた。今後も事業の周知に努め、サービスを必要とする家族介護者への支援を行う。	

28	認知症高齢者グループホームの整備	高齢者施策課
内容	施設整備数(累計)	評価 5
H28実績		H29計画
27所		30所
H29実績		
29所		
取組	国有地活用を含む民間事業者整備による2施設に対して建設助成を行うとともに、5施設に対して開設準備経費補助を行った。	
評価理由と総括	民間事業者による整備が進み、2か所(定員計36人)の施設を開設することができた。また、国有地活用による整備に加え、3か所(定員54人)の民間事業者による整備が平成30年度開設に向けて進んだ。計画期間を通して、一定程度整備は進んだが、最終的に計画の30所は達成できなかった。引き続き民間整備に対して、建設助成や整備が進まない地域を重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを踏まえた整備を進めていく。	

29	特別養護老人ホームの整備	高齢者施策課
内容	施設整備数(累計)	評価 4
H28実績		H29計画
15所		20所
H29実績		
17所		
取組	区有地4か所及び南伊豆町での事業者に対し、建設助成を行うとともに、都営、国有地及び天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した整備事業者を公募により選定した。また、既存の10施設に対して独立行政法人福祉医療機構借入金償還費補助を行った。	
評価理由と総括	新たに2か所(定員計120人)の施設を開設することができた。また、都営、国有地及び天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した3施設の整備計画を具体化することができた。計画期間を通して、一定程度整備は進んだが、最終的に計画の20所は達成できなかった。しかし、平成24年度から平成33年度までに1,000床整備するという計画に向けて着実に整備が進んでおり、今後も引き続き国・都公有地や民有地の活用を図り、整備を進めていく。	

30	病児保育の充実	保育課	
内容	施設の充実	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	2 所	2 所	2 所
取組	病気やけがなどにより、集団保育が困難な乳幼児を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行い、病児保育の充実を図った。		
評価理由と総括	病児保育室が2所となり、保護者の子育てと就労の両立支援につながった。利用希望者が増えたことで利用率は上がったものの、定員が一杯となり利用できない方も増加した。		

31	学童クラブの整備	児童青少年課	
内容	翌年4月1日時点の待機児童数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	199 人	0 人	255 人
取組	増加する学童クラブ需要に応えるため、小学校内への移設や既設学童クラブの改修等を行い、受入数の拡大を図った。		
評価理由と総括	受入数の拡大を図ったが、一部の学童クラブでそれを上回る需要があった。平成30年度は、待機児童数255人のうち、6割以上を占める7か所の学童クラブに対する緊急対策を検討・実施するほか、それ以外の学童クラブについても中長期的な児童数推移を見据えた整備を検討し、「実行計画」や「区立施設再編整備計画」の改定へ反映を図る。		

32	保育施設等の整備	保育課	
内容	待機児童	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	29 人	0 人	0 人
取組	認可保育所19か所1,404名を含め1,676名の保育定員等の増を図り、平成30年4月時点での「待機児童ゼロ」を実現した。一方、認可保育所等入所内定率は74%に留まった。		
評価理由と総括	女性の就業率の増加に伴い、高まる保育需要に対応するため、認可保育所を核として施設整備を進めた。平成28年度は「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組み、平成29年度は計画を可能な限り前倒しての整備を進め、平成30年4月時点で「待機児童ゼロ」を実現することができた。引き続き、待機児童ゼロの継続と希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えていく。		

33	障害児保育の充実	保育課	
内容	障害児の受入れ	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	充実	充実	充実
取組	障害のある乳幼児がいる保護者の保育ニーズに対応できるよう、区立保育園における障害児保育の拡充の検討を行った。		
評価理由と総括	障害を持つ児童を育てる保護者に対し保育サービスを提供することで、就労の機会を確保した。障害児保育の需要の増加に応えるため、障害児指定園を今後、新たに指定する。		

34	家庭福祉員・家庭福祉グループの認可化移行支援	保育課	
内容	認可化移行支援	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	家庭福祉員・家庭福祉員グループについて、子ども・子育て支援新制度に基づく、地域型保育事業への移行を支援した。		
評価理由と総括	平成30年4月に向けて施設の現地調査や認可申請書類作成等を支援した結果、家庭福祉員3名が家庭的保育事業へ、家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業へそれぞれ移行した。		

35	私立幼稚園における長時間預かり保育の拡大	保育課	
内容	長時間預かり保育の拡大	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	250 人	270 人	270 人
取組	増加傾向にある保育需要に対して、地域の社会資源を有効活用するため、事業者の意向を踏まえつつ、私立幼稚園における長時間預かり保育事業の拡充を図った。		
評価理由と総括	平成 27 年度からの 3 年間で、定員は 210 名から 270 名と 60 名増加した。		

36	私立保育園における延長保育の拡充	保育課	
内容	延長保育の実施(分園含む)	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	38 所	57 所	57 所
取組	保護者の就労時間の多様化や長時間化などに伴う保育時間の延長利用に対する需要に応えるため、延長保育を行った。		
評価理由と総括	平成 29 年度新規開設園の全 19 園が延長保育を実施し、平成 27 年度からの 3 年間で実施園は 33 所増加した。		

### 取組② 安心して子育てができる環境の整備(16 事業)

37	子育てに関する相談支援・つどいの場の充実	子育て支援課 児童青少年課	
内容	子どもセンター相談件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	19,909 件	25,000 件	19,382 件
取組	子どもセンターでは、母子保健と連携して、子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行うとともに、児童館など子育て世帯の集まる場所に出向き情報提供等を行う出張相談支援を実施した。また、ウェルファーム杉並内に、「子ども・子育てプラザ天沼」を整備した。		
評価理由と総括	子どもセンター5か所の相談件数は、平成 27 年度は 12,667 件であったが、28・29 年度は 19,000 件を超え、身近な相談窓口として地域に定着してきている。また、窓口での相談に加え、出張相談支援の取組を計画的・継続的に実施した。和泉に続き、2か所目となる「子ども・子育てプラザ天沼」を整備し、乳幼児親子の居場所を拡充した。今後も子ども・子育てプラザを計画的に整備するほか、引き続き児童館において「ゆうキッズ」事業を実施する等、小学校の通学区域単位を基本とした身近な場所で気軽に利用できるスペースを確保していく。		

38	出産育児準備教室	子育て支援課	
内容	パパママ学級受講者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	平日： 559 人(父 274 人) 休日： 2,276 人(父 1,138 人) 計： 2,835 人	平日： 600 人 休日： 2,700 人 計： 3,300 人	平日： 498 人(父 246 人) 休日： 2,417 人(父 1,214 人) 計： 2,915 人
取組	30 年度の休日学級の契約に向け、プロポーザルによる委託者選定や、事業内容の改善、HP の掲載記事等の見直し等を行った。 妊娠・出産の正しい知識の普及や父親の育児参加を促進し、協力して子育てする動機づけを行った。		
評価理由と総括	共働き世帯の増加に伴い、休日パパママ学級は 27 年度 48 回、28 年度 52 回、29 年度 55 回と年々実施回数が増加している。計画値には達しなかったが、全体的には参加者が増加した。 妊娠・出産についての正しい知識の普及や仲間づくり、父親の育児参加を促進し、両親で協力して育児をする動機づけを図るため、引き続きパパママ学級への参加勧奨に努めていきたい。		

39	子育てに関する情報発信の充実	子育て支援課	
内容	子育てサイトの頁閲覧数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,165,232 頁	1,500,000 頁	1,186,975 頁
取組	子育てや子育て支援に関する様々な区の情報の子育てサイトから発信した。また、子育て中の区民が、保護者の視点で子育て関連施設等取材し記事を書く区民参加コンテンツ「すぎらぼ」で情報を発信した。		
評価理由と総括	地域の子育て支援に関する情報発信を行うことは、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる上で重要な役割を果たしている。子育てサイトの平成29年度閲覧頁数の実績は、平成29年度計画数値を下回ってはいるが、平成28年度実績に比べ増加傾向となっており、今後も、掲載する記事の充実と周知に努めていく。		
40	子ども・子育てメッセ	子育て支援課	
内容	参加者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	3,300 人	3,400 人	3,000 人
取組	平成30年2月25日に子ども・子育てメッセを開催し、子育て家庭や子育てを支援している団体、企業などが集い、子育てや子育て支援に関する情報交換や交流のきっかけづくりを行った。		
評価理由と総括	平成29年度は、地域で子育て支援等に関わる団体や企業など59団体が出展した。当日の参加者数は、天候等の影響もあり平成28年度を下回ったが、約3,000人の来場があった。多くの子育て家庭に子育てに役立つ情報を提供するとともに、団体間の交流を促進することができている。		
41	子育て応援券事業	子育て支援課	
内容	子育て応援券交付者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	妊婦 7,424 人・出生 4,712 人 無償 13,811 人・多子 934 人 有償 8,566 人	—	妊婦 5,666 人・出生 4,656 人 無償 13,913 人・多子 971 人 有償 8,136 人
取組	妊婦と就学前の子どもがいる保護者に「杉並子育て応援券」を交付することで、出産・母乳育児相談や一時保育等の地域の子育て支援サービスを利用しやすくし、子育ての不安感・負担感の解消を図った。		
評価理由と総括	平成28年度から新たに妊婦向けのゆりかご券を交付するとともに、子育ての負担の大きい多子世帯(第3子以降)に対しては、無償券の交付額に5千円分上乗せた多子券の交付を開始し、サービスの拡充を行った。子育て応援券は、多くの方に利用されている一方で、有効に活用できていない利用者もいるため、今後も利用しやすいサービス提供の環境整備を図っていく。		
42	子どもと家庭に関する総合相談事業	子育て支援課	
内容	相談件数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	37,163 件	20,000 件	35,630 件
取組	18歳までの子どもや保護者を対象として、関係機関と連携を図りながら、ゆうラインや訪問による相談、子育て相談サロン等子育て支援サービスの提供・調整を行い、支援が必要な家庭への適切な支援を行った。		
評価理由と総括	本事業についての積極的な周知、啓発に取り組み、昨年度と同様目標件数を上回った。相談件数は子どもセンターの開設など他の相談機関の充実等もあり年度により増減があるが、子育ての負担感を訴える相談の割合が増加し、相談を通じて児童虐待を把握する機関も増えていることから、的確な対応を行っていけるよう相談員のスキルアップを図っていく。		
43	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	
内容	総会員数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,823 人	1,800 人	1,841 人
取組	短時間の子どもの預かりや送迎等の援助を必要とする人(利用会員)と、援助ができる人(協力会員)との相互援助による事業を実施した。		
評価理由と総括	協力会員確保のために、該当事業の周知の強化を図り、当初の計画を達成できた。協力会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行いながら引き続き協力会員の増加に努めるとともに、利用会員のニーズの変化についての分析を進めていく。		

44	子どもショートステイ事業	子育て支援課	
内容	総利用日数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	886 日	770 日	588 日
取組	保護者が病気、出産などで一時的に子ども(0歳～12歳)を養育できない時に、区内の児童養護施設・乳児院で宿泊による事業を実施した。		
評価理由と総括	利用者の利用要件が従来の一時的な保護者の病気、出産等から、強い育児疲れ、育児不安などによる頻回利用が増加傾向であるが、29年度については一時的に頻回利用者が減ったこともあり利用日数は予定より下回った。事業を安定的に実施するために委託施設との情報共有など、綿密な連携を図る。		

45	ひととき保育の実施	子育て支援課	
内容	ひととき保育の継続実施	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	累計 11 所	累計 10 所	累計 10 所
取組	社会福祉法人や NPO、地域の子育て支援団体等によって、ひととき保育を継続的に実施した。		
評価理由と総括	ひととき保育は、平成 28 年 6 月末に 1 か所閉所となったが、平成 29 年度は延 23,854 人の利用があった。また、平成 28 年度に 1 か所目を開設した子ども・子育てプラザにおいても一時預かり事業を実施するなど、子育て中の保護者のニーズに応えることができています。		

46	緊急一時保育の実施	保育課	
内容	緊急一時保育の継続実施	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	区立保育園 累計 37 園 サポートセンター 累計 4 所	区立保育園 累計 36 園 サポートセンター 累計 3 所	区立保育園 累計 36 園 サポートセンター 累計 3 所
取組	保護者の疾病、出産等の理由により、緊急に保育を必要とする子どものために、区立保育園及び子育てサポートセンターにおいて一時的に保育を行った。		
評価理由と総括	要件を満たしている方からの申請はすべて対応した。区立保育園及び子育てサポートセンターの全所において対応し、保育を必要とする子どもを持つ保護者に緊急事態が起きた際の支援を行った。		

47	保育に関する利用相談・情報提供の充実	子育て支援課・保育課	
内容	子どもセンターにおける保育施設等の利用受付件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	5,805 件	7,000 件	5,519 件
取組	区内 5 所の子どもセンターにおいて、母子保健や保育部門と連携を図りながら、保育施設の入園申込受付、産前・産後支援ヘルパー等の利用申込受付等を行った。		
評価理由と総括	子どもセンターにおける保育施設等の入所申込受付業務については、保育課と連携し、わかりやすい説明に努めるとともに、スキルアップにも取り組んでいる。 平成 29 年度の保育施設等の利用受付件数は、計画数値を下回っているが、平成 28 年度に引き続き 5,500 件を超える受付実績があるなど、身近な相談窓口として地域に定着してきている。		

48	児童虐待対策の推進	子育て支援課	
内容	要保護児童対策地域協議会の運営(会議、講演会、研修等の開催件数)	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	213 件	210 件	200 件
取組	区と関係機関が児童虐待対策に関する情報共有等を図り、構成員の対応力の向上や関係機関相互の連携を深めることで、子どもを虐待から守る地域ネットワーク機能を強化し、要保護児童等への適切な支援を図った。		
評価理由と総括	子ども家庭支援センター、保健センター、児童相談所等との連携を図ることにより、要保護児童等に対して早期からの支援や困難事例への対応を行うことができた。児童虐待の通告・相談件数が高い水準で推移し、多様なケースに対応していくため、今後も関係機関との連携を一層進め、更なる対応力の向上を図っていく。また、地域型子ども家庭支援センターの整備をはじめ相談支援体制の抜本的な強化や児童相談所の設置に向けた人材育成に計画的に取り組んでいく。		

49	訪問育児サポーター事業	子育て支援課	
内容	サポーター活動回数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	191 回	350 回	183 回
取組	0 歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが子育て家庭に訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行った。		
評価理由と総括	昨年度と変わらず周知活動を行ったが、保育園の増加や他のサービスの充実もあり当初見込みを下回った。利用者アンケート調査の内容等を踏まえて委託事業者と協議をしながら事業の充実に努めていく。		

50	産前・産後支援ヘルパー事業	子育て支援課	
内容	産前産後支援ヘルパー利用者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	390 人	420 人	386 人
取組	産前・産後の体調不良のために家事育児が困難な核家族の家庭等をヘルパーが訪問し、母親や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、保護者の子育てを支援した。		
評価理由と総括	ゆりかご面接及び子どもセンターでの周知や、委託事業者を増やしたことにより、申請・利用できる環境は整っている。産前・産後支援ヘルパー事業全体の利用者数は前年度実績と同程度で、目標には届かなかったものの、産前の利用実績は前年度を上回った。		

51	ブックスタート	中央図書館	
内容	①対象者数 ②配布数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①4,686 人 ②4,572 パック	—	①4,596 人 ②4,543 パック
取組	絵本とブックリストなどを入れたブックスタートパックを、主に区内5ヶ所の保健センターの4ヶ月健診時に、図書館員とボランティアで親子に手渡した。また、一昨年から点訳絵本に取り替えることも可能とした。		
評価理由と総括	高い配布率を維持している。また、先輩世代が多いボランティアが、子育て中の若い世代へ、子育て支援のメッセージとともにブックスタートパックを手渡している点に意味がある。 計画期間の最終年度である29年度には、すぎなみ地域大学を活用して「児童サービスボランティア講座」を開催し新規ボランティアの養成を行った。		

52	あかちゃんタイム	中央図書館	
内容	①実施回数(13館) ②参加人数(13館) ③ボランティア従事人数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①399回 ②8,835人 ③433人	①400回 ②8,000人 ③420人	①430回 ②9,575人 ③470人
取組	乳幼児連れでも気兼ねなく図書館を利用できるよう、各図書館で時間帯を設けている。各館の取組が浸透してきた、利用者も増えている。		
評価理由と総括	実施回数も順調に増え、定期的な実施により、利用が定着してきた、参加人数が増えた。また、利用者同士の交流にもつながる機会となっている。 計画期間の最終年度である29年度には、すぎなみ地域大学を活用して「児童サービスボランティア講座」を開催し、新規ボランティアの養成を行った。		

## 課題2 事業者と社会の意識啓発の促進

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標	
職場の中が男女平等であると思う人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)		17.7% ※H23 実績	16.7%	—	30.0%	
総合 評価	取組①	企業に向けての啓発(4事業)		B	ある程度達成している	65%(13/20)
	取組②	社会に向けての啓発(1事業)		S	達成している	100%(5/5)

### 取組① 企業に向けての啓発(4事業)

53	子育て優良事業者表彰制度	子育て支援課		
内容	表彰事業者数	評価	2	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
4 団体		5 団体		0 団体
取組	従業員や地域の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業・事業者の表彰候補者を募集したが、平成 29 年度は応募がなかった。			
評価理由と総括	平成 27 年度は 5 団体、平成 28 年度は 4 団体を表彰したが、平成 29 年度は表彰対象候補者の応募がなく、事業者を表彰することができなかった。子育て支援に積極的に取り組んでいる企業・事業者を表彰することは、働きながら子育てをしやすい職場環境づくりにもつながることから、募集のPRをより効果的に行い、応募増を図っていく。			

54	技術実績評価型総合評価方式	経理課		
内容	区が発注する建設工事において、競争入札参加者が、一定の期間の間に区の「子育て優良事業者表彰」を受けている場合や次世代育成支援対策推進法に定める認定を受けている場合に、ポイントの加点対象とした評価方式をそれぞれ試行する。	評価	3	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
実施		実施		実施
取組	技術実績評価型総合評価方式を 5 件試行した。			
評価理由と総括	技術実績評価型総合評価方式を試行したことにより、入札参加者に対して意識啓発を行うことができた。			

55	施工能力等審査型総合評価方式	経理課		
内容	区が発注する予定価格 3 千万円 (H27 年 9 月以降 5 千万円) 以上の建設工事の入札において、競争入札参加者が、区の「子育て優良事業者表彰」を受けている場合、また、次世代育成支援対策推進法に定める認定を受けている場合に加点対象とする総合評価方式を実施する。	評価	3	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
実施		実施		実施
取組	施工能力等審査型総合評価方式を 12 件実施した。			
評価理由と総括	施工能力等審査型総合評価方式を実施したことにより、入札参加者に対して意識啓発を行うことができた。			

56	企業啓発事業	男女共同参画担当 産業振興センター		
内容	講演会の参加者数	評価	5	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
88 人		100 人		90 人
取組	東京都労働相談情報センター及び杉並区の共催により、事業主、労務従事者等に誰もが働きやすい職場環境の整備に関する講演会を行い、企業側の認識の向上を図った。			
評価理由と総括	東京都、男女共同参画担当及び産業振興センターの共催で講演会を実施した。100 人募集のところ 160 人の応募があり、90 人が参加、計画数値をほぼ達成することができた。 計画期間を通して参加者数は増加しており、企業に対する啓発活動を推進することができた。			

### 取組② 社会に向けての啓発(1事業)

57	【再掲】事業番号 56 企業啓発事業	男女共同参画担当		
内容	講演会の参加者数	評価	5	

### (3)目標Ⅲ 生活上の困難を有する男女への支援(34事業)

#### 〈取組の方向性〉

- 生活上の困難を有する男女が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、子ども家庭支援センターや福祉事務所等において、専門知識を持った職員による相談支援を充実させていくとともに、杉並区就労支援センターによる就労相談や職業紹介を行っていきます。
- このような行政によるセーフティネットの構築に加えて、個人の実情に応じたきめ細やかな支援を継続的に行っていくためには、区民・事業者や地域社会における取組も重要です。
- 状況に応じて重層的な支援を行い、個人の自立を促すことで、その個性と能力を十分発揮できるような男女共同

#### 課題1 ひとり親家庭への支援

指標			H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
母子・父子自立支援員の相談件数 (担当課調査)			2,909 件	3,119 件	4,102 件	2,800 件
総合 評価	取組①	子育てを地域で支える仕組みづくり(1事業)	<b>S</b>	達成している		100%(5/5)
	取組②	ニーズに応じた支援サービス(4事業)	<b>A</b>	ほぼ達成している		95%(19/20)

#### 取組① 子育てを地域で支える仕組みづくり(1事業)

58	ひとり親家庭相談制度の充実	子育て支援課 杉並福祉事務所
内容	母子・父子自立支援員の相談件数	評価 5
	H28 実績 3,119 件	H29 計画 2,800 件
		H29 実績 4,102 件
取組	母子父子自立支援員が、ひとり親家庭の抱える悩みや課題に対して、関係機関とも連携してきめ細かな相談対応を図った。また、ひとり親家庭が受けられる支援施策について、パンフレットを発行し、周知を図った。	
評価理由と総括	子ども家庭支援センターと福祉事務所の母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の悩みや困りごとの相談を受け、それぞれの状況を踏まえた上で、生活全般を視野に入れながら、関係機関とも連携してきめ細かく相談対応を行った。29年度の相談件数は、前年度実績及び計画を上回った。計画期間を通して、ひとり親相談件数は年々増加しているため、支援が必要な方に必要な支援が届くよう、今後も相談体制の充実が重要である。	

#### 取組② ニーズに応じた支援サービス(4事業)

59	母子生活支援施設への入所支援	子育て支援課 杉並福祉事務所
内容	入所世帯数	評価 4
	H28 実績 24 件	H29 計画 30 件
		H29 実績 27 件
取組	児童の安定した養育環境の確保と世帯の自立した生活の実現を目標として、本人とともに自立支援計画を立て、施設と区が本人をささえながら自立に向けたプログラムを実施した。	
評価理由と総括	入所希望者の個々の事情をふまえ、広域的な施設利用を行ったことなどにより、入所実績は計画を下回った。また、入所者の複雑化する事情に対応するため支援体制を強化していくことが課題である。	

60	ひとり親家庭等の就労支援	子育て支援課
内容	高等職業訓練促進給付金等支給件数	評価 5
	H28 実績 14 件	H29 計画 30 件
		H29 実績 31 件
取組	ひとり親家庭のより安定した就業と収入を確保し、自立を促進するため、相談者の状況に合わせて、自立支援プログラムの策定、就業相談の実施、就労に役立つ資格取得のための給付金の支給などを実施した。	
評価理由と総括	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金について、高等職業訓練促進給付金の支給期間が延びたことや対象資格が増えたこと、通信制による修業が可能になったことなどから、29年度は給付金支給者数が前年度より大幅に増加した。就労支援では、窓口相談、自立支援プログラム策定による支援等のほか、男女平等推進センター、就労支援センターとの共催で、再就職セミナーを4回開催した。	

61	ひとり親家庭等の子育て支援	子育て支援課		
内容	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用世帯	評価	5	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	54 世帯	47 世帯	55 世帯	
取組	中学生以下の児童がいるひとり親家庭等で、ひとり親となって2年以内の場合や、親または養育者が傷病などで日常生活に支障をきたしている場合に、家事や育児等を行うホームヘルプサービスを提供した。			
評価理由と総括	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス事業については、周知が進み、また就労するひとり親の就労率は高いことから、利用世帯数は前年度実績及び計画を上回り、計画期間を通して増加している。ひとり親家庭の子育て・生活を側面から支援する事業であり、需要は続く予想される。今後も支援を必要とするひとり親家庭が、希望に応じて的確に利用できるよう、さらなるサービスの向上を図ることが必要である。			

62	母子及び父子福祉資金貸付	杉並福祉事務所		
内容	貸付件数	評価	5	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	172 件	159 件	107 件	
取組	新規・継続を合わせ、生活資金、就学支度資金、修学資金の3資金、計107件の適正な貸付けを実施し、母子及び父子家庭の経済的自立を支援した。			
評価理由と総括	貸付相談ではライフプランに沿った償還計画も含めたきめ細かなヒアリングを行い、母子及び父子家庭の経済的自立を図る資金貸付につなげた。しかし、貸付けによっても経済的な自立に至らず、償還が滞ってしまった者については、生活自立支援窓口を活用した家計相談や、就労支援につなぐことができた。			

## 課題2 障害者への支援

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
年間新規就労者数 (担当課調査)		90 人	79 人	89 人	110 人
総合 評価	取組① 障害者の地域生活の充実(7事業)	A	ほぼ達成している		89%(31/35)
	取組② 障害者の社会参加の促進(3事業)	A	ほぼ達成している		93%(14/15)

### 取組① 障害者の地域生活の充実(7事業)

63	障害者の相談支援	障害者施策課		
内容	サービス等利用計画作成者数	評価	4	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	2,684 人	2,696 人	2,717 人(3月末)	
取組	障害者が抱える様々な課題を解決するとともに、一人ひとりの障害者が望む充実した生活を送るため、適切な障害福祉サービスが利用できるよう、引き続きサービス等利用計画の質的・量的拡大を図った。			
評価理由と総括	障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画の作成率も99.9%となり、一人ひとりの望む生活の実現に向けた支援体制の構築ができた。			

64	障害者のグループホームの整備	障害者生活支援課		
内容	グループホーム整備数(累計)	評価	4	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	知的:38 所/身体:2 所/精神:7 所	知的:41 所/身体:2 所/精神:9 所	知的:38 所/身体:2 所/精神:9 所	
取組	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、社会福祉法人等と連携してグループホームの整備を推進した。			
評価理由と総括	目標には達しなかったものの、着実に整備を進めることができた。			

65	訪問系サービスの充実	障害者施策課	
内容	居宅介護及び重度訪問介護利用人数・生活サポート事業人数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	486 人	684 人	456 人
取組	家事や入浴等の介助を行う居宅サービス等を提供することで日常生活の支援を行った。障害区分が非該当とされた方に対しては、生活サポート事業を実施しサービスを提供している。		
評価理由と総括	居宅サービス等を提供することにより、障害者の日常生活を維持するための支援ができた。		

66	地域生活支援事業(移動支援事業)	障害者施策課	
内容	移動支援事業利用者数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	862 人	792 人	897 人
取組	外出の際に付添いを行うヘルパーを派遣し、男女問わず障害者の地域生活の充実及び余暇・社会活動への参加の促進を図った。		
評価理由と総括	ヘルパー養成講座を継続的に行い、資格取得者を増やすための支援を行うことにより、ヘルパー派遣の要請に応えることができた。		

67	外出困難者の支援	保健福祉部管理課	
内容	外出支援相談センター相談受付件数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,274 件	1,600 件	1,318 件
取組	外出時に必要な車の情報「お出かけガイド車編」と付き添い者の情報を整理した「お出かけガイド付き添い編」を作成した。移動困難者の支援者向けには、セミナーを開催し外出支援に関する理解を深めてもらう事ができた。		
評価理由と総括	平成 29 年度は外出支援にかかる事業者や関連機関とのネットワークを生かし、事業者連絡会やケア 24 と協働し、外出企画に取り組んだ。常に事業を見直すとともに、情報提供もよりわかりやすいものに改訂している。相談件数の実績は計画数を超えていないが、28 年度よりは増えており、移動困難者の利便性の向上に取り組む事ができている。		

68	生活支援情報提供の推進	保健福祉部管理課	
内容	「いってきまっぷ」ホームページアクセス数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	136,276 件	—	133,892 件
取組	心のバリアフリーを広く周知するために、バリアフリー協力店や区民を対象としたチラシの配布を行った。併せて、「いってきまっぷ」を活用し、保健・福祉にかかるまちの情報の提供を行った。		
評価理由と総括	バリアフリー協力店は 1,000 店舗を超える規模を維持している。また、心のバリアフリー啓発用チラシの配布により、高齢者や障害者、小さな子ども連れの方等への適切な対応の周知を図った。		

69	ふれあい収集	杉並清掃事務所	
内容	ふれあい収集対象世帯数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,874 件	—	1,840 件
取組	一人暮らしの高齢者や障害者のみの世帯等で、自ら集積所までごみを持ち出せない世帯に、職員が自宅を訪問し、ごみ・資源の収集を行った。また、ごみ・資源が出ていない場合には、声かけや高齢者担当部署等への連絡など、対象者の安否確認も行った。		
評価理由と総括	ごみ収集に関わること以外の区への相談や困りごと、お手伝い等を行うため、年4回「ふれあい連絡帳」を発行し、依頼された家具の移動や蛍光灯交換、庭の雑草取り等を行った。また、希望者にはごみ・資源が3回連続で出ていない場合、声かけなどの安否確認を行った。特に夏場は、熱中症対策の一環として安否確認を強化し、1回でもごみ・資源がでていない場合は、声かけなどを行って、高齢者等の見守りの充実にも寄与した。		

## 取組② 障害者の社会参加の促進(3事業)

70	【再掲】事業番号 66 地域生活支援事業(移動支援事業)	障害者施策課	
内容	移動支援事業利用者数	評価 5	
71	【再掲】事業番号 67 外出困難者の支援	保健福祉部管理課	
内容	外出支援相談センター相談受付件数	評価 5	
72	就労支援事業	障害者生活支援課	
内容	ワークサポート杉並と区内障害者施設、特別支援学校からの新規就職者数	評価 4	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	79 人	110 人	89 人
取組	ハローワークや他の就労支援機関、地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じた対応を行い事業の充実・拡大を図った。また職場体験実習やチャレンジ事業等の諸制度を利用し就労支援を行った。		
評価理由と総括	相談件数、就職者数ともに、前年度を上回った。また、平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、精神障害者の割合は増加が見込まれる。今後は、相談者の障害特性に応じた就労準備支援及び定着支援の一層の充実が重要な課題となる。		

## 課題3 要介護高齢者等への支援

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
生きがいを感じている人の割合 (高齢者対象)(高齢者実態調査)		83.7% ※H23 実績	82.6%	—	90.0%
総合評価	取組① 地域での安定した暮らしの確保(11事業)	A	ほぼ達成している	87%(48/55)	
	取組② 介護基盤の整備(3事業)	A	ほぼ達成している	93%(14/15)	

### 取組① 地域での安定した暮らしの確保(11事業)

73	【再掲】事業番号 68 生活支援情報提供の推進	保健福祉部管理課	
内容	「いってきまっぷ」ホームページアクセス数	評価 4	
74	【再掲】事業番号 69 ふれあい収集	杉並清掃事務所	
内容	ふれあい収集対象世帯数	評価 5	
75	民生児童委員活動	保健福祉部管理課	
内容	高齢者に関する相談・支援件数	評価 4	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	2,888 件	—	2,748 件
取組	日々の暮らしの中での困りごとの相談を受け、必要に応じて地域包括支援センター等につなげるなど、地域の方々安心して生活できるよう支援した。		
評価理由と総括	福祉相談の担い手として、おたっしや訪問などを通じて相談・支援活動を行い、積極的に関係機関につなげた。計画期間を通して、相談・支援件数の大幅な変動はなかった。今後も相談内容を的確に関係機関へつなぎ、地域の方々安心して生活できるよう支援していく。		
76	成年後見制度の利用促進	保健福祉部管理課	
内容	成年後見制度利用手続き支援件数	評価 5	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	1,555 件	1,700 件	1,786 件
取組	平成29年度は法人後見受任拡充に向け、法人後見受任の基準整備を行った。また、区庁舎や区民センターのパネル展示や出張説明会を実施すると共に、区の障害者事業に参加し広報を行う等、周知活動を一層充実させた。		
評価理由と総括	区民等への相談対応や区長申立等手続き支援の実施、普及啓発活動など業務を着実に進めており、相談件数も毎年計画数を上回り区民等への適切なサービス提供が行われている。		

77	地域の見守り体制の充実	高齢者在宅支援課	
内容	①安心おたっしや訪問 ②(地域の目)登録者数 ③あんしん協力員 ④あんしん協力機関 ⑤見守り配食サービス ⑥緊急通報システム ⑦高齢者安心コール	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①実施 ②168人 ③564人 ④58団体 ⑤214人 ⑥1,484件 ⑦79世帯	①実施 ②200人 ③610人 ④60団体 ⑤214人 ⑥2,050件 ⑦100世帯	①実施 ②139人 ③548人 ④71団体 ⑤130人 ⑥1,345件 ⑦88世帯
取組	民生委員・ケア24職員・区職員による安心おたっしや訪問や、たすけあいネットワーク(地域の目)事業、見守り配食サービス、緊急通報システム、高齢者安心コールなど重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防いだ。		
評価理由と総括	安心おたっしや訪問を通じ、日常的に相談できる関係づくりを推進し、この3年間で延べ1,200人を超える方々を適切なサービスにつなぐことができた。また、たすけあいネットワーク(地域の目)や配食サービス等の事業も地域に浸透し、高齢者の状況に応じた多様な方法で見守りを行っている。今後も引き続き、各事業の充実を図るとともに、利用者数の増に向け、広報等で広く周知していく。		

78	高齢者のための相談窓口の充実	高齢者在宅支援課	
内容	地域包括支援センターケア24を中核に高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービスにつなげる等の支援を行う。	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	地域包括支援センターケア24を中核として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービスにつなげる等の支援を行った。		
評価理由と総括	地域包括支援センターケア24を中心に在宅で暮らすための諸問題や介護保険の相談等を受け付け、適切なサービスや機関、制度の利用につなげる等の支援を行った。 計画期間を通して、高齢者の身近な地域における相談窓口として、継続的に適切な支援を実施することができた。		

79	高齢者等応急一時居室の提供	住宅課	
内容	①借上げ室数 ②利用室数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	①48戸 ②18戸	①54戸 ②27戸	①42戸 ②17戸
取組	高齢者、障害者、ひとり親家庭、災害被災者、DV被害者で立ち退きや被災等により、緊急に住宅の確保が必要な場合、一時的に区が借り上げている民間アパートを提供し、住まいの確保を支援した。		
評価理由と総括	緊急に住宅が必要となった区民に対し、迅速に応急一時居室を提供している。居住先に困窮している相談者の意思を尊重し、入居要望に沿った居室を案内、生活の基本部分を支援した。 近年入居希望世帯の形態が多様化しているため、それぞれのニーズに合った居室の確保について検討していく。		

80	高齢者住宅の運営	住宅課	
内容	高齢者住宅の提供	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	353世帯	353世帯	353世帯
取組	手すりなどを設備した加齢対応型の集合住宅を高齢者住宅として提供し、高齢者を対象に空き室待ち登録者募集を実施した。		
評価理由と総括	あらかじめ空き室待ち登録者を決めておくことで、空き室が発生した場合に短期間で登録者に入居をあっせんできた。計画期間を通して、住宅整備の他に生活協力員の配置や生活相談員の派遣により、居住者の生活相談や安否確認を行うことで、高齢者が安心して生活できる住環境が整備された。		

81	高齢者等アパートのあっせん	住宅課 (居住支援協議会)	
内容	申請件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	133件	200件	165件
取組	民間住宅の契約が困難な住宅確保要配慮者が、立ち退きや被災等により、新たに住宅の確保が必要な場合、不動産店の紹介や住宅に関する情報提供を行い、民間賃貸住宅への入居を支援した。		
評価理由と総括	あっせん申請件数は増加傾向にある。平成28年11月に設立した居住支援協議会に事業が移行し、平成29年度は不動産団体1団体と新たに協定を締結したことで、物件情報提供の充実を図った。 今後も協議会においてあっせん事業について周知を図っていく。		

82	高齢者等入居支援事業	住宅課 (居住支援協議会)		
内容	申請件数	評価	4	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
90 件		150 件		102 件
取組	民間住宅の契約が困難な住宅確保要配慮者に対し、契約時における家賃等債務保証制度の利用、見守りサービス、葬儀の実施、残存家財の撤去制度を提供し、民間賃貸住宅への入居を支援した。			
評価理由と総括	貸主が安心してアパートを提供できるような制度を提供することにより、住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。平成 28 年 11 月に設立した居住支援協議会において、今後も引き続き貸主に対し、入居支援事業の制度について周知していく必要がある。			

83	【再掲】事業番号 67 外出困難者の支援	保健福祉部管理課		
内容	外出支援相談センター相談受付件数	評価	5	

### 取組② 介護基盤の整備(3事業)

84	【再掲】事業番号 28 認知症高齢者グループホームの整備	高齢者施策課		
内容	施設整備数(累計)	評価	5	

85	【再掲】事業番号 29 特別養護老人ホームの整備	高齢者施策課		
内容	施設整備数(累計)	評価	4	

86	介護老人保健施設の整備	高齢者施策課		
内容	施設整備数(累計)	評価	5	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
4所		5所		4所
取組	既存の 2 施設に対して、区民利用率に応じた施設整備に係る運営年補助を行った。			
評価理由と総括	建設費の借入金に対する償還助成を行い、2 施設 212 床の運営に寄与している。計画期間を通して、新規開設はなかった。既存施設の区民利用状況、今後の需要や特養等の整備状況など、施設を取り巻く状況の分析が課題である。			

### 課題4 就労支援の推進

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
就労支援センターの支援による就職者数 (担当課調査)		829 人	837 人	783 人	850 人以上
福祉事務所の就労支援プログラム作成件数 (担当課調査)		476 件	453 件	382 件	600 件
総合評価	取組① 若者等への就労支援(3事業)	A	ほぼ達成している		87%(13/15)
	取組② 生活保護受給者に対する就労支援(2事業)	A	ほぼ達成している		80%( 8/10)

### 取組① 若者等への就労支援(3事業)

87	就労支援センターの運営(若者就労支援コーナー・ハローワークコーナー・ジョブトレーニングコーナー)	産業振興センター		
内容	①若者就労支援コーナー・ハローワークコーナーでの就職者数 ②ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数	評価	4	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
①837 人 ②81 人		①850 人以上 ②90 人		①783 人 ②77 人
取組	ハローワークコーナーや生活自立支援窓口との連携を図り、一人ひとりの状況に応じた伴走型の就労支援を行った。また、ジョブトレーニングコーナーでは、直ちに一般就労が困難な方に対し就労準備訓練等を実施した。			
評価理由と総括	就労阻害要因を抱えた利用者が多く見られ、就職に至るまでに長期間かかるため、就職者数の減少に繋がったと思われる。また、ジョブトレーニングコーナーでは、生活自立支援窓口からの受入れ数減少等の理由により、利用登録者数が伸びなかった。 今後、就労支援センター事業のさらなる周知に努め、就職者数・利用登録者数の増加に努めていきたい。			

88	就職相談・面接会	産業振興センター	
内容	就職相談・面接会実施回数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	27 回	10 回	19 回
取組	ハローワーク新宿と連携し、中野区との合同就職面接会や保育士・介護職を中心としたツアー面接会・ミニ面接会を実施した。		
評価理由と総括	ハローワーク新宿と連携し、保育士・若者を対象とした中野区との合同就職面接会や保育士・介護職を中心としたツアー面接会・ミニ面接会を実施し、目標値を大きく上回ることができた。今後もハローワーク新宿と連携し、ミニ面接会をウェルファーム杉並で実施するなどさらなる充実を図りたい。		

89	生活自立支援窓口の運営(くらしのサポートステーション)	生活自立支援担当	
内容	相談件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	7,239 件	6,200 件	6,021 件
取組	窓口や電話により833人から延べ6,021件の相談を受け、支援プラン作成109件、住居確保給付金等の支給35件などにより就労に向けた自立支援を行った。		
評価理由と総括	平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活自立支援窓口(くらしのサポートステーション)を開設し、困窮状態から早期に脱出するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行うことで、問題が複雑化、深刻化する前に安定した生活へとつなげることができた。今後は複合的課題解決のためのより一層の関係機関連携や事業の認知度向上をはかり、支援の必要な人を確実に相談につないでいく体制を強化する。		

## 取組② 生活保護受給者に対する就労支援(2事業)

90	被保護者等自立支援	杉並福祉事務所	
内容	就労支援プログラム作成件数	評価	3
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	453 件	600 件	382 件
取組	就労による経済的自立を図るため、求職活動支援などの就労支援や体験就労などを実施した。		
評価理由と総括	就労支援プログラムによる就労の達成により、保護の廃止や収入増加により自立を達成することができた。平成29年度においては目標値を600件と設定したが、好景気も背景にあり、就労支援プログラムを必要としないで就労できる状況が続き、実績が伸びなかった。		

91	ハローワークによる出張相談	杉並福祉事務所	
内容	支援対象者数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	73 人	143 人	145 人
取組	ハローワーク新宿より、就労ナビゲーションの派遣を受け、生活相談と就労相談を一体的に行った。		
評価理由と総括	3事務所(荻窪・高円寺・高井戸)でハローワーク新宿から、年間60日の就労ナビゲーションの派遣を受け、就労相談を行った。一人一人の特性やこれまでの就労経験や就労スキル、本人のニーズを基に丁寧な面接相談を行い、目標値を達成することができた。		

#### (4) 目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成(23事業)

##### 〈取組の方向性〉

- あらゆる暴力の根絶をめざし、区立男女平等推進センターや福祉事務所等の相談機関のさらなる周知に努めるとともに、措置が必要な場合には、福祉事務所、子ども家庭支援センター等との連携を深めることで、個々の被害者の状況と意思に応じた保護や自立支援の制度を拡充していきます
- 配偶者暴力相談支援センターの機能が整備されることに伴い、DV被害者の相談窓口を明確化し、被害者の視点に立ったワンストップ支援を行うことにより、DV被害者支援的かつ迅速化を図っていきます。
- 心身の健康についての正確な知識と情報の提供とあわせて、年代や生活環境に応じた健康診断や健康支援等の取組を進めていきます。

#### 課題1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
DV被害者が公的機関に相談した割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)		6.6% ※H23 実績	18.2%	—	10.0%
総合 評価	取組① 未然防止・早期発見(3事業)	A	ほぼ達成している		93%(14/15)
	取組② 相談体制の充実(6事業)	A	ほぼ達成している		93%(28/30)
	取組③ 被害者の保護・自立支援(8事業)	A	ほぼ達成している		93%(37/40)
	取組④ 関係機関の連携(1事業)	A	ほぼ達成している		80%(4/5)

##### 取組① 未然防止・早期発見(3事業)

92	配偶者等からの暴力についての意識啓発	男女共同参画担当	
内容	パネル展示、ポスター掲示、DV防止啓発カード等の配布、デートDV予防講座等による啓発活動	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実施	実施	実施
取組	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせパネル展示や啓発ポスターの掲示等を行ったほか、DV防止啓発カードを杉並区医師会協力のもと区内医療機関に計 13,500 枚設置し、区内都立高校 2 校では計 800 名の生徒にデートDV予防講座を実施するなどの取組を行った。		
評価理由と総括	従来の区役所ロビーにおけるパネル展示や区施設へのポスター掲示に加え、若年層に対するデートDV予防講座や医療機関へのDV防止啓発カード設置など、積極的に啓発を進めることができた。 計画期間を通して、新たに若年層に対するデートDV 予防講座を始める等、様々な啓発を進めることができた。		

93	あらゆる暴力・女性問題に対する相談	保健サービス課	
内容	相談件数(5 保健センター合計)	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	実 81 件・延 185 件	—	実 109 件・延 273 件
取組	母子保健事業や地区活動を通して、暴力・女性問題を早期に発見し、関係機関と連携して対応した。		
評価理由と総括	目標値の数値化が困難なため評価しにくいだが、前年度より相談実人数、延人数とも増加しているため、達成していると評価した。 平成 26 年に比較し、相談件数は増加傾向にある。平成 27 年度から妊娠届出時のゆりかご面接も開始され妊娠期から継続した支援を行うことにより、早期に暴力・女性問題を把握しやすくなった。		

94	男女平等推進センター相談事業	男女共同参画担当	
内容	相談件数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	660 件	—	730 件
取組	男女平等推進センター事業として、一般相談(電話・面接)及び弁護士による法律相談を実施した。		
評価理由と総括	リーフレット等を配布するなど相談窓口の周知に努めたことにより相談件数が前年度比約 11%増加したが、適切に相談事業を行い、必要に応じ他機関の案内も円滑に実施できた。 計画期間を通して、着実に相談事業を行うことができた。今後は、多様化する相談内容に適切に対応できるよう情報収集を行うとともに、関係機関との連携を強化、研修内容を充実するなど相談員の質の向上を図っていく。		

**取組② 相談体制の充実(6事業)**

95	配偶者暴力相談支援センター機能の整備	男女共同参画担当	
内容	機能整備に関する検討・会議	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	整備	運営	運営
取組	子ども家庭支援センターや警察署等の関係機関との連携を図り、福祉事務所とともに配偶者暴力相談支援センターを運営し、DV相談を適切な支援に結び付けられるようDV被害者支援に取り組んだ。		
評価理由と総括	配偶者暴力相談支援センターを運営し、DV相談を適切な支援に結び付けられるようDV被害者支援に取り組むことができた。 計画期間を通して、予定通り平成 28 年度に配偶者暴力相談支援センター機能を整備し、適切なDV被害者支援に大きく寄与することができた。		

96	母子・女性・家庭相談	杉並福祉事務所	
内容	母子・女性・家庭相談件数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	2,239 件	2,280 件	2,644 件
取組	母子及び父子家庭並びに寡婦に対する経済的、精神的な自立に向けた支援を関係部署と連携して行った。		
評価理由と総括	平成 28 年 4 月に配偶者暴力相談支援センターの機能が整備されたため、相談窓口が充実した。 計画期間を通して、相談件数が増加するとともに相談内容が深刻化する傾向があり、支援体制の一層の強化が必要である。		

97	子どもと家庭の相談(DV相談)	子育て支援課	
内容	相談件数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	33 件	—	86 件
取組	子ども家庭支援センターでの子どもと家庭に関する総合相談、ひとり親家庭相談の中で、DV相談にも応じ、配偶者暴力相談支援センター等を案内するなどの支援を行った。		
評価理由と総括	29 年度、子ども家庭支援センターでの DV 相談件数は増加したが、子どもと家庭に関する総合相談の中での DV 相談が多く、配偶者暴力相談支援センターを案内するなどの適切な支援を行った。相談内容を聞き取っていくうちに DV 問題が発見される場合もあり、相談者が初めに「DV の相談」と言わなくても、その可能性を予想しながら、子どもと家庭の相談やひとり親相談を受ける心構えを持ち、早期発見に努めることが必要である。		

98	【再掲】事業番号 94 男女平等推進センター相談事業	男女共同参画担当	
内容	相談件数	評価	4

99	【再掲】事業番号 93 あらゆる暴力・女性問題に対する相談	保健サービス課	
内容	相談件数(5保健センター合計)	評価	5

100	ひとり親家庭相談・関連制度支援	子育て支援課 杉並福祉事務所	
内容	相談件数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	3,119 件	2,800 件	4,102 件
取組	母子父子自立支援等が、ひとり親家庭の悩みや問題に対する相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を実施した。また、ひとり親家庭等に対する支援施策について、パンフレットの発行等により、周知を図った。		
評価理由と総括	子ども家庭支援センターと福祉事務所の母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭からの相談を受け、自立に向け関係機関と連携してきめ細かく支援を実施した。また、ひとり親家庭支援制度をまとめたパンフレットを作成し(2,500 部)、区施設等で配布したほか、区ホームページにも同内容を掲載した。 計画期間を通してひとり親相談件数は増加しており、支援が必要な方に必要な支援が届くよう、今後も相談体制の充実が重要である。		

**取組③ 被害者の保護・自立支援(8事業)**

101	【再掲】事業番号 96 母子・女性・家庭相談	杉並福祉事務所	
内容	母子・女性・家庭相談件数	評価	5
102	住民基本台帳事務におけるDV及びストーカー行為等の被害者保護の支援措置	区民課	
内容	支援措置申出件数	評価	4
	H28 実績 557 件	H29 計画 —	H29 実績 638 件
取組	DV等被害者の現住所地が加害者に伝わらないよう、被害者からの申出により住民基本台帳の閲覧等の制限を行った。		
評価理由と総括	DV被害者等の閲覧制限の申し出に対して、従前どおり対応し制限を行った。計画期間を通して、支援措置申出件数は年々増加しており、制度についての認知度が上がっていることがうかがえる。		
103	DV被害者等に対する国民健康保険の支援措置	国保年金課	
内容	DVを理由とした国民健康保険の特例加入	評価	5
	H28 実績 実施	H29 計画 実施	H29 実績 実施
取組	住民基本台帳及び戸籍附票の閲覧などの制限措置があってもなお、住民登録を変更することができない場合、現在の住所地などの確認ができれば、国民健康保険に加入できる取り扱いをした。		
評価理由と総括	申出により、必要な方には「特例加入」の手続きを行った。計画期間を通し、相談者の様々な事情をよく聞きとり、他の方法がないか検討したうえで、必要な方への支援を行うことができた。		
104	DV被害者等に対する就学事務	学務課	
内容	被害者及び子どもの安全確保のため、加害者からの追及の危険が及ばないように、区立小・中学校への入学、転校、在籍状況等の適正な管理を行う。	評価	5
	H28 実績 実施	H29 計画 実施	H29 実績 実施
取組	区に住民票がない場合であっても、被害者からの申し立てや子ども家庭支援センター等関係機関との連携により居住の実態を確認したうえで、子どもに不利益にならないよう適切に対応した。		
評価理由と総括	子ども家庭支援センター、児童相談所、各区市町村の教育委員会と連携を図り、DV被害者等の情報把握に努めた。被害者等の不利益にならないよう、個人情報の取扱いに最善の注意を払い、就学事務を行った。計画期間を通して、相談件数はあまり変化がなかったが、毎年DVを理由とした就学相談があったため、被害者だけでなく通学先の学校に対する支援も行った。		
105	DV被害者等に対する就学援助	学務課	
内容	経済的理由により、義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対し、学校給食費や学用品の費用の一部について就学援助を行う。	評価	5
	H28 実績 実施	H29 計画 実施	H29 実績 実施
取組	就学援助の申請にあたって、区に住民票がない場合であっても、被害者からの申し立て等により居住の実態を確認したうえで、ひとり親世帯に準じたものとして適切に対応した。		
評価理由と総括	特別な事情等を考慮し、また、個人情報の取扱いに最善の注意を払いながら、適切に就学援助の認定審査を行っている。計画期間を通して件数は数件であったが、就学事務担当や学校と連携をしながら適切に対応した。		
106	DV被害者等に対する保育等の支援措置	保育課	
内容	DV被害者等に対する保育等の支援	評価	5
	H28 実績 実施	H29 計画 実施	H29 実績 実施
取組	保育施設を利用する児童の日々の状況より、異変があれば子ども家庭支援センターと共同で対処を行った。		
評価理由と総括	日常保育を通じ児童の異変からの気づきや保護者からの相談に応じ、子ども家庭支援センターと共同で対応した。計画期間を通して連携を図り、DV被害の低減につながった。		

107	【再掲】事業番号 59 母子生活支援施設への入所支援	子育て支援課 杉並福祉事務所
内容	入所世帯数	評価 4
108	外国人相談	文化・交流課 (杉並区交流協会)
内容	外国人相談件数	評価 4
	H28 実績 273 件	H29 計画 —
		H29 実績 227 件
取組	外国人が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、ボランティアによるサポートデスクを週 2 日開設した。また、弁護士、行政書士などの専門家や通訳ボランティアの協力を得て無料専門家相談会を年 1 回実施した。	
評価理由と総括	様々な手続き方法や生活上のトラブルなど、不安感を抱える外国人に対し、相談窓口の提供、また知識豊富な通訳ボランティアによる丁寧な対応により、外国人の不安解消に貢献した。計画期間を通じて、648 件の相談があり、スタッフの丁寧な対応により、外国人が安心して暮らせる環境整備に寄与することができた。	

#### 取組④ 関係機関の連携(1事業)

109	「女性に対する暴力」問題対策連絡会議	男女共同参画担当
内容	連絡会議開催回数	評価 4
	H28 実績 2 回	H29 計画 2 回
		H29 実績 2 回
取組	関係機関が情報を共有し意見交換の機会を持つことにより、DV 等の被害者に対し、適切な対応を連携して行えるよう連絡会議を開催した。	
評価理由と総括	区内関係各課、福祉事務所、区内警察署担当者などが集まり、有益な意見交換ができた。計画期間を通して、計画通りに会議を開催し、各関係機関と情報を共有するなど、連携を推進することができた。	

#### 課題2 生涯にわたる心と体の健康支援

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
自分の健康状態を健康と考えている人の割合 (区民意向調査)		83.5%	84.9%	85.3%	88.0%
総合評価	取組① 健康に対する啓発(2事業)	A	ほぼ達成している	90%(9/10)	
	取組② 区民健康診査・がん検診の充実(2事業)	A	ほぼ達成している	90%(9/10)	
	取組③ 健康保持・増進への支援(1事業)	A	ほぼ達成している	80%(4/5)	

#### 取組① 健康に対する啓発(2事業)

110	生活習慣病予防対策	健康推進課
内容	①講座数 ②参加者数	評価 5
	H28 実績 ①19 講座 ②1,528 人	H29 計画 ①18 講座 ②1,000 人
		H29 実績 ①14 講座 ②1,887 人
取組	杉並区健康づくり推進条例の目標に基づき、運動、栄養、喫煙対策の各視点で講座など啓発事業を実施した。	
評価理由と総括	運動教室は委託で実施していたが、参加者減少が続いたため見直しを行った。その結果、区内運動事業者との連携による個別利用の体験プログラム形式に変更し、「更年期世代の女性の健康講座」の継続したサポート事業として位置づけ、参加を促すことができた。	
111	保健センター健康講座	健康推進課 保健サービス課
内容	①講座数 ②参加者数	評価 4
	H28 実績 ①50 講座 ②941 人	H29 計画 ①52 講座 ②1,200 人
		H29 実績 ①44 講座 ②905 人
取組	身近な保健センターで、区民の健康課題や疾病予防を目的として各種健康教室を実施した。	
評価理由と総括	講座の見直しにあたって、女性の健康寿命の延伸に着目した。講座開催数は減少したものの、「更年期世代の女性の健康講座」を継続サポート事業の取組みと運動させ、特に、これまで参加の少なかった 40～60 代の女性の参加を促すことができた。	

### 取組② 区民健康診査・がん検診の充実(2事業)

112	区民健康診査	国保年金課 健康推進課	
内容	受診者数	評価	4
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	81,484 人	96,800 人	78,291 人
取組	生活習慣病の予防・早期発見を目的に、30～39 歳で健診を受ける機会のない方には成人等健診、国民健康保険加入者で 40～74 歳の方には特定健診、後期高齢者医療制度加入者には後期高齢者健診を実施した。		
評価理由と総括	後期高齢者健診を除き対象者が減少しているため、計画期間を通して受診者数も減少傾向にある。区民周知や受診勧奨等の実施に努めているが、今後は、さらに受診しやすい環境の整備、区民への周知方法の工夫や未受診者勧奨等を強化し、糖尿病、メタボリックシンドローム等生活習慣病の疾患の早期発見を進めるため受診率の向上を目指す。		

113	がん検診	健康推進課	
内容	受診者数	評価	5
	H28 実績	H29 計画	H29 実績
	128,533 人	138,700 人	124,034 人
取組	がん検診電算システムを活用し、前回受診者及び特定健診対象者に受診券を自動送付した。胃がん検診の内視鏡検査を実施する医療機関を1医療機関増やした。		
評価理由と総括	新規受診者が受診しやすい環境整備や継続受診の促進等、効率的な受診勧奨で、27 年度、28 年度は目標値を上回ることが出来た。28 年度から胃エックス線検査に加え、胃内視鏡検査を開始したことにより受診率が約 5%増加した。また、肺がん検診は 29 年度から対象年齢を 35 歳から 40 歳に引き上げたが総受診者数は約 3%増となっており、影響はなかった。がん検診要精検者の状況調査を医療機関に行うことでがん検診の精度管理及び精密検査受診率向上に努めている。		

### 取組③ 健康保持・増進への支援(1事業)

114	【再掲】事業番号 111 保健センター健康講座	健康推進課 保健サービス課	
内容	①講座数 ②参加者数	評価	4

(5)目標Ⅴ 男女共同参画社会を推進する社会づくり(12事業)

〈取組の方向性〉

- 家庭、地域、職場等、あらゆる場面において、男女平等を推進し性別に関わりなく個人を尊重する社会の実現に向けて、区民や企業・事業主を対象に意識啓発に関する取組をこれまで以上に推進していきます。
- 学校教育においても、児童・生徒が男女の互いの違いを認めつつ、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことができるよう、人権教育のひとつとして男女平等を推進する教育・学習の一層の充実を図ります。
- 「杉並区男女共同参画都市宣言」を踏まえ、区の全ての組織において男女共同参画を考慮した組織、事業の運営を行っていきます。区立男女平等推進センターについては、何よりもその周知が課題となっていることから、男女共同参画社会実現のための活動拠点として、関係団体等との協働のもと、事業のさらなる充実及び組織の活性化と周知PRに力を入れていきます。

課題1 男女共同参画に関する普及啓発

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
啓発講座の実施回数 (担当課調査)		12 回	11 回	14 回	15 回
総合 評価	取組① 区民等に向けた啓発(4 事業)	A	ほぼ達成している		80%(16/20)
	取組② 女性団体等の育成(2 事業)	B	ある程度達成している		70%(7/10)

取組① 区民等に向けた啓発(4事業)

115	男女共同参画啓発事業の実施	男女共同参画担当		
内容	パネル展示、広報記事掲載、ポスター掲示、懸垂幕掲出、啓発用品配布などによる啓発活動	評価	5	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
実施		実施		実施
取組	男女共同参画週間(6月)に合わせ、区役所ロビーにおいてパネル展及び男女平等推進センターリサイクル図書の配布、中央図書館において男女平等推進センター図書の展示を実施した。また、広報への啓発記事掲載、男女共同参画都市宣言 20 周年記念事業の実施など、男女共同参画に関する各種の啓発活動を行った。			
評価理由と総括	区役所ロビーや中央図書館での展示に加え、男女共同参画都市宣言 20 周年記念事業では約 200 名の参加者に来場いただくなど、多くの区民に男女共同参画について啓発を推進することができた。計画期間を通して、毎年度新しい展示パネルを追加し、多様な啓発用品を作成及び配布する等、積極的に取り組むことができた。			

116	男女共同参画情報の収集・提供	男女共同参画担当		
内容	情報・資料コーナー、交流コーナー、図書貸出利用者数	評価	2	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
1,975 人		2,500 人		1,444 人
取組	男女平等推進センター情報・資料コーナーにおいて、行政資料や各自自治体の講座のチラシ等、男女共同参画に関する最新の情報提供を来館者に行うとともに、男女共同参画関連図書等の貸出を行った。			
評価理由と総括	区民からのリクエストを参考に、男女共同参画関連図書を購入し貸出を行った。また、最新の講座チラシや行政資料を見やすく設置するなど効果的な情報提供に努めたが、来館者の増加にはつながらず、計画数値には大きく達しなかった。計画期間を通して、男女平等推進センターの利用者数は減少し続けている。男女共同参画社会実現のための活動拠点施設として、引き続き周知及び各種事業内容の充実に向けていきたい。			

117	男女平等推進センター啓発講座の開催	男女共同参画担当		
内容	①講座数 ②延参加者数	評価	4	
H28 実績		H29 計画		H29 実績
①5 講座 ②297 人		①5 講座 ②500 人		①5 講座 ②381 人
取組	男女共同参画をさらに推進し、性別にかかわらず個性や能力を活かすことができる社会を実現するため、幅広いテーマや内容の講演会やワークショップなどを開催した。			
評価理由と総括	講座実施回数が 11 回(28 年度)から 14 回(29 年度)に増加したこともあり、延参加者数は前年度実績を大きく上回ったが計画には達しなかった。計画期間を通して、最も多かった 29 年度実績でも計画の 80%に満たず、計画は達成できなかった。しかし、委託団体数は継続的に 5 団体を維持し、活動の場・機会の提供に寄与することができた。			

118	性的少数者に対する理解の促進	総務課・男女共同参画担当		
内容	啓発活動	評価	5	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	実施	実施	実施	
取組	12月の人権週間に合わせて広報紙及び区公式ホームページに性的少数者に関する啓発記事を掲載し、男女共同参画行動計画の改定に際しては、性的少数者理解の促進を事業として充実させた。また、職員に対しては、総務課及び男女共同参画担当の共催で職員研修「LGBTってなんだろう？」を開催し、67名の参加者を集めることができた。			
評価理由と総括	広報記事掲載や職員研修により、性的少数者に対する啓発を広く行うことができた。計画期間を通して、区民及び職員に対して、積極的に性的少数者に対する理解の促進を進めることができた。			

## 取組② 女性団体等の育成(2事業)

119	男女平等推進センター啓発講座の委託	男女共同参画担当		
内容	①委託団体数 ②延参加者数	評価	4	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	①5団体 ②297人	①5団体 ②500人	①5団体 ②381人	
取組	男女平等推進センター啓発講座の企画運営を区内で活動する女性団体等に募り、8団体の応募の中から5団体を選定し委託することにより、活動の場・機会を提供した。			
評価理由と総括	講座実施回数が11回(28年度)から14回(29年度)に増加したこともあり、延参加者数は前年度実績を大きく上回ったが、計画には達しなかった。計画期間を通して、区内で活動している団体等に啓発講座の企画を募り、委託することにより毎年度様々なテーマの講座を実施することができた。			

120	男女共同参画のための団体活動の支援	男女共同参画担当		
内容	集会室貸出回数	評価	3	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	363回	500回	349回	
取組	登録団体を中心に男女平等推進センターの集会室(企画調査室・集会室2)の貸出を行った。			
評価理由と総括	活動の場として集会室を提供することにより、男女共同参画に関する団体活動等を支援することができたが、目標値には達せず実績も減少した。計画期間を通して、集会室貸出回数の実績は減少し続けている。男女共同参画社会実現のための活動拠点施設として、あらゆる手段を講じて周知及び各種事業内容の充実に努めていきたい。			

## 課題2 男女平等に関する教育・学習の推進

指標		H27 実績	H28 実績	H29 実績	H29 目標
学校教育の場での男女平等と感じる人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)		61.6% ※H23実績	61.7%	—	70.0%
総合評価	取組① 男女平等に関する学校教育等の推進(2事業)	S	達成している		100%(10/10)

### 取組① 男女平等に関する学校教育等の推進(2事業)

121	人権教育	済美教育センター		
内容	人権教育研修の実施	評価	5	
	H28 実績	H29 計画	H29 実績	
	実施	実施	実施	
取組	学校教育全体を通して、人権を尊重する精神の涵養をより一層徹底した。また、人権教育の本質についての授業研究や先進校の研究発表会への参加等によって、教職員の認識を深めさせ、教育内容や指導方法の改善を図ることを目的とした研修を実施した。			
評価理由と総括	若手教員育成研修(1年次)において、「教師として必要とされる人権感覚」の研修を行った。また、中堅教諭等資質向上研修及び各区立学校・子供園の人権教育推進担当者研修においては、人権教育の充実に向け、人権課題に関する研修を行った。計画期間を通して、人権尊重の理念及び様々な人権課題について認識を深めさせるとともに、人権教育推進担当者を通して人権教育の組織的・計画的な推進を図ることができた。			

122	家庭教育支援	学校支援課	
内容	家庭教育講座等の開催	評価	5
H28 実績		H29 計画	
33 回		30 回	
H29 実績		35 回	
取組	PTAと協働して行う教育委員会主催の講座を実施するとともに、家庭教育支援団体が企画・運営する講座への支援を行った。		
評価理由と総括	計画よりも多くの講座を開催した。計画期間を通して、子どもと関わる大人が子育てで感じる課題等について自ら学ぶための場をつくることにより、新たな視点や気づきを得るとともに参加者同士のつながりを深めている。		

### 課題3 推進体制の充実

指標		なし			
総合評価	取組①	国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進(1事業)	A	ほぼ達成している	80%(4/5)
	取組②	区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進(2事業)	A	ほぼ達成している	80%(8/10)
	取組③	職員の意識啓発(1事業)	A	ほぼ達成している	80%(4/5)

#### 取組① 国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進(1事業)

123	国・東京都等との連携	男女共同参画担当	
内容	①特別区女性政策主管課長会 ②都内男女平等参画(女性)センター館長等会議	評価	4
H28 実績		H29 計画	
①2回 ②1回		①2回 ②1回	
H29 実績		①2回 ②1回	
取組	特別区女性政策主管課長会及び都内男女平等参画(女性)センター館長等会議に出席し、東京都や他の自治体と男女共同参画の取組についての情報交換・連携を図った。		
評価理由と総括	東京都、他の自治体との間で必要な情報交換・連携を図ることにより、男女共同参画施策の推進に一定の効果があつた。計画期間を通して、東京都及び他の自治体の男女共同参画施策取組状況を把握し、有意義な情報交換や連携を図ることができた。		

#### 取組② 区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進(2事業)

124	【再掲】事業番号 119 男女平等推進センター啓発講座の委託	男女共同参画担当	
内容	①委託団体数 ②延参加者数	評価	4
125	男女共同参画推進区民懇談会	男女共同参画担当	
内容	区民懇談会の開催	評価	4
H28 実績		H29 計画	
3 回		3 回	
H29 実績		3 回	
取組	学識経験者や地域団体推薦者、公募区民等を委員とする「杉並区男女共同参画推進区民懇談会」を開催し、男女共同参画行動計画の改定等について、様々な分野で活動している委員からの多様な意見を聴取し、反映させることができた。		
評価理由と総括	計画どおり3回の区民懇談会を開催した。計画期間を通して、毎年度予定した回数の懇談会を開催し、男女共同参画に関する意識と生活実態調査、男女共同参画行動計画の改定、配偶者暴力相談支援センター機能整備等に関して様々な意見を聴取し、施策に反映することができた。		

#### 取組③ 職員の意識啓発(1事業)

126	職員の人材育成	人事課	
内容	職員研修	評価	4
H28 実績		H29 計画	
実施		実施	
H29 実績		実施	
取組	新任研修や特別区職員研修所での研修を通して、男女共同参画や人権問題について自治体職員として必要な知識の習得を行った。		
評価理由と総括	平成 27 年度から 29 年度にかけて、集合研修として継続的に研修を実施した。		

**7 杉並区男女共同参画推進区民懇談会委員の意見**  
**主な意見**

## 參考資料

改正 平成28年 3月 7日 杉並第62232号

平成30年 3月29日 杉並第69497号

杉並区男女共同参画推進区民懇談会設置要綱（平成11年 7月14日 杉児女発第41号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この要綱は、杉並区男女共同参画推進区民懇談会（以下「懇談会」という。）の運営に関し必要な事項について定めるものとする。

（目的）

第2条 懇談会は男女共同参画に関し、次に掲げる事項について、広く意見を聞くことを目的とする。

- （1） 区民の意識啓発に関すること。
- （2） 男女共同参画社会の実現に向けた杉並区行動計画の推進に関すること。
- （3） 男女共同参画都市宣言に関すること。
- （4） その他、区民生活部長が必要と認めた事項

（構成）

第3条 懇談会は、次に掲げる者をもって構成する。

- （1） 学識経験者 3名以内
- （2） 地域団体等から推薦を受けた者 10名以内
- （3） 一般公募 7名以内

（運営）

第4条 懇談会は、必要に応じて区民生活部長が招集する。

- 2 懇談会の司会、進行については、懇談内容ごとに適したものを選出する。
- 3 区民生活部長は、会議に際し必要があると認めるときは、関係者及び関係職員の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 4 懇談会は、公開とする。
- 5 懇談会は平成32年 3月31日までの期間において、必要に応じて開催する。

（庶務）

第5条 懇談会の庶務は、区民生活部管理課において処理する。

（委任）

第6条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、区民生活部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年 4月 1日から施行する。

附 則（平成28年 3月 7日 杉並第62232号）

この要綱は、平成28年 4月 1日から施行する。

附 則（平成30年 3月29日 杉並第69497号）

この要綱は、平成30年 4月 1日から施行する。

## 杉並区男女共同参画推進区民懇談会第10期委員名簿

No	選出分野	氏名
1	学識経験者	村松 泰子
2		高畑 満
3	地域団体等推薦	田中 奈那子
4		長瀬 久子
5		筒井 弘
6		原 民子
7		山田 利朗
8		室 孝子
9		清水 則久
10		新関 俊文
11	一般公募	長澤 雅人
12		近藤 眞司
13		赤池 紀子
14		大津 真一
15		石川 貴善
16		米沢 恵美

## 1 男女共同参画の普及啓発

### 1-1 男女共同参画週間パネル展

#### 概要

男女共同参画週間（男女共同参画社会基本法の公布・施行日を踏まえ、毎年6月23日から29日までの1週間を国が「男女共同参画週間」と定めたもの）にあわせ、男女共同参画社会に対する理解を深めるため、杉並区役所及び中央図書館において男女共同参画に関する展示を行っています。

#### 【主な展示内容】

- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 男女平等推進センター施設の紹介
- 男女平等推進センター図書の紹介
- 男女平等推進センターリサイクル図書の配布

【区役所本庁舎1階ロビーにおける展示の様子】



【中央図書館1階における展示の様子】





## 1-4 セミナーの実施

### 概要

男女共同参画社会を実現するための環境づくりとしてワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業所向けワーク・ライフ・バランスセミナー（東京都共催）や女性再就職支援セミナー（公益財団法人東京しごと財団共催）を実施しています。

### 開催状況（ワーク・ライフ・バランスセミナー）

年度	開催日	内容	講師	参加者
H27	6月26日(金)	今求められている女性の活躍推進	法政大学教授 坂爪 洋美	75名
H28	8月26日(金)	中小企業のための「誰もが働きやすい職場づくり」のポイント	弁護士 増田 陳彦	88名
H29	8月25日(金)	中小企業のための”社員の誰もが働きやすい職場環境整備”のポイント	弁護士 中井 智子	90名

### 【ワーク・ライフ・バランスセミナーの様子】



### 開催状況（女性再就職支援セミナー）

年度	開催日	内容	講師	参加者
H27	7月3日(金)	私らしく働くための自己理解と仕事の探し方	キャリアカウンセラー 河野 千鶴子	64名
H28	5月9日(月)		キャリアカウンセラー 内田 ひとみ	49名
H29	4月27日(木)		キャリアカウンセラー 内田 ひとみ	42名

### 【女性再就職支援セミナーの様子】



## 1-5 職員研修の実施

### 概要

人権問題の一つとして、性的少数者に対する差別や偏見を持つことのないよう、区職員が正しい知識と理解を持つことが求められているため、性的少数者である当事者を講師とする職員研修を実施しています。

### 実施状況

回	開催日	内容	講師	受講者数
第1回	平成28年8月24日(水)	LGBTってなんだろう？ —互いの違いを受け入れあえる社会を目指して—	特定非営利 活動法人 ReBit	81名 (56課)
第2回	平成30年3月23日(金)			66名 (53課)

### 【研修の様子】



## 1-6 男女共同参画都市宣言事業

### 概要

平成9年12月1日に、区民と区が一体となって男女共同参画を実現していくため、「男女共同参画都市宣言」を行いました。平成29年度に宣言20周年を迎えたことから、11月23日に座・高円寺において記念事業「トーク&ピアノコンサート」を開催し、約200名の来場がありました。

### 【男女共同参画都市宣言】

**杉並区男女共同参画都市宣言**

人は歴史を創り 人は未来を創る  
思いやりの心をもとに  
男女が 性別を超え 世代を超え  
互いに個性や能力を尊重し  
さまざまな分野に参画し  
心豊かな 明日の世代へ夢をつなげ  
平等と平和の輪を広げるため  
杉並区は  
ここに「男女共同参画都市」を宣言します

平成9年12月1日

### 【記念事業のチラシ】

杉並区男女共同参画都市宣言20周年記念  
**トーク&ピアノコンサート**

たれもが共に認め支えあい  
いきいきと輝けるまち  
すぎなみをめざして

2017年11月23日(祝)  
11時30分～4時30分(開場午後1時)  
会場：座・高円寺2 (座・高円寺駅前ビル2F)

第一部 記念トーク(11時30分～2時30分)  
～男女が共に輝き、活躍できる地域社会をめざして～  
司会：吉野 真代(区長代理)  
出演者：長崎 友子(区長)、山ノ内 淑太郎(区長特別顧問)、山ノ内 淑太郎(区長特別顧問)、山ノ内 淑太郎(区長特別顧問)

第二部 ピアノコンサート(午後2時30分～4時30分)  
「女性作曲家を知る楽しみ ピアノ独奏と連弾作品を集めて」  
ピアノ：小杉 綾乃(国武音楽大学名誉教授)、ピアノ：小杉 綾乃(国武音楽大学名誉教授)、ピアノ：小杉 綾乃(国武音楽大学名誉教授)

入場料：無料  
申込：10月16日(月)から受付開始(先着順)  
申込：10月16日(月)から受付開始(先着順)  
申込：10月16日(月)から受付開始(先着順)

杉並区男女共同参画都市宣言

人は歴史を創り 人は未来を創る  
思いやりの心をもとに  
男女が 性別を超え 世代を超え  
互いに個性や能力を尊重し  
さまざまな分野に参画し  
心豊かな 明日の世代へ夢をつなげ  
平等と平和の輪を広げるため  
杉並区は  
ここに「男女共同参画都市」を宣言します

平成9年12月1日

記念トーク出演者

長崎 友子 (区長)  
山ノ内 淑太郎 (区長特別顧問)  
吉野 真代 (区長代理)

ピアノコンサート出演者

小杉 綾乃 (国武音楽大学名誉教授)  
山ノ内 淑太郎 (区長特別顧問)  
山ノ内 淑太郎 (区長特別顧問)

## 2 男女共同参画行動計画の推進

### 2-1 男女共同参画行動計画の改定

#### 概要

現行計画の期間満了に伴い、社会状況の変化や関係する新しい法制度に沿った施策を総合的・計画的に推進するため、平成30年1月に「杉並区男女共同参画行動計画」を改定し、「わたしらしく あなたらしく だれもが共に認め支えあい いきいきと輝けるまち すきなみ」を基本理念としました。

【男女共同参画行動計画】



【男女共同参画行動計画・概要版】

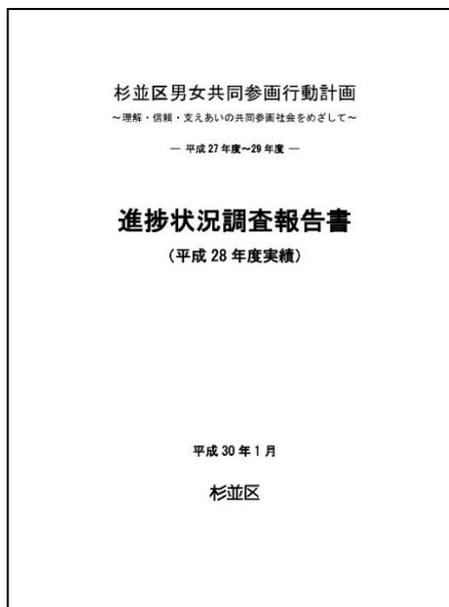


### 2-2 男女共同参画行動計画に関する調査

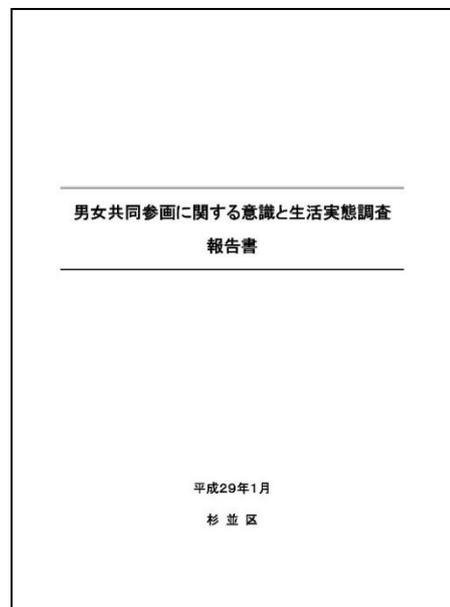
#### 概要

計画上の各事業の進捗状況調査を毎年度実施し、「進捗状況調査報告書」として公表するとともに、その成果等を評価・検証するため、区民及び区内事業者を対象とする「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」を定期的の実施し、取組等の改善につなげています。

【進捗状況調査報告書】



【意識と生活実態調査報告書】



## 2-3 男女共同参画推進会議

### 概要

区における男女共同参画に関する施策を計画的かつ総合的に推進することを目的として、区関係職員がメンバーとなる男女共同参画推進会議及び推進会議幹事会を開催しています。

### 根拠法令等

杉並区男女共同参画推進会議設置要綱

### 開催状況

#### 推進会議（平成29年度）

回	開催日	主な内容
第1回	4月19日(水)	男女共同参画行動計画改定の基本方針について
第2回	11月1日(水)	男女共同参画行動計画改定素案について
第3回	1月31日(水)	男女共同参画行動計画の改定について

#### 推進会議幹事会（平成29年度）

回	開催日	主な内容
第1回	7月25日(火)	男女共同参画行動計画の改定について（計画体系案について）
第2回	8月22日(火)	男女共同参画行動計画の改定について（計画事業案について）
第3回	10月27日(金)	男女共同参画行動計画改定素案について
第4回	1月16日(火)	男女共同参画行動計画（案）に対する区民等の意見提出手続結果について

## 3 男女共同参画推進区民懇談会の運営

### 3-1 男女共同参画推進区民懇談会

### 概要

区における男女共同参画施策に関し、広く意見を聞くことを目的として、学識経験者、地域団体等からの推薦者、一般公募による委員で構成される区民懇談会を開催しています。

### 根拠法令等

杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱

### 開催状況（第9期）

回	開催日	主な内容
第1回	平成28年6月28日(火)	男女共同参画に関する意識と生活実態調査について
第2回	平成28年11月14日(月)	男女共同参画行動計画進捗状況調査報告書(27年度実績)案について 男女共同参画に関する意識と生活実態調査速報について
第3回	平成29年3月22日(水)	男女共同参画行動計画の改定について（計画体系案について）
第4回	平成29年8月30日(水)	男女共同参画行動計画の改定について（計画事業案について）
第5回	平成30年1月19日(金)	男女共同参画行動計画進捗状況調査報告書(28年度実績)案について 男女共同参画行動計画(案)に対する区民等の意見提出手続結果について
第6回	平成30年3月22日(木)	男女共同参画行動の改定について

## 4 配偶者暴力相談支援センターの運営

### 4-1 配偶者暴力相談支援センター

#### 概要

DV被害を潜在化させないよう、また、相談を適切な支援に結び付けDV被害者支援の充実を図るため配偶者暴力相談支援センター機能を平成28年4月19日に整備し、すぎなみDV専用ダイヤルによるDV相談の受付、DV被害者相談の証明発行業務、DV被害者に対する通報の受理など、被害者の総合的支援を行っています。

また、DV防止啓発カードを作成し、区内各施設、区内医療機関（約450か所）、区内大学・高校等に配布し、母と子の保健バッグ（妊婦対象）に同封しています。

#### 配偶者暴力相談支援センター相談等件数

種別		年度	
		H28	H29
相談	来所	172	247
	電話	246	475
	その他（出張等）	19	78
	計	437	800
一時保護		20	29
証明書発行		58	96

※ 相談件数（延件数・デートDVを含む）は、男女平等推進センター・福祉事務所の合計。

※ 一時保護は、福祉事務所のみ実施。証明書発行は、男女共同参画担当が実施。

#### 【DV防止啓発カード】



## 4-2 デートDV出前講座

### 概要

交際相手等、親密な関係にある相手からの暴力であるデートDVの防止について若年層に対する意識啓発を進めるため、区内都立高校へ出張し、デートDV出前講座を実施しています。

### 実施状況

年度	実施日	講師	参加者
H28	7月13日(水)	NPO法人 レジリエンス 西山 さつき	700名
	9月5日(月) 9月26日(月)	NPO法人 湘南DVサポートセンター 瀧田 信之	179名
H29	7月14日(金)	NPO法人 CAPユニット	450名
	7月18日(火)		350名

【出前講座の様子】



## 4-3 「女性に対する暴力」問題対策連絡会

### 概要

女性に対する暴力問題に関係する機関（警察署、児童相談所、福祉事務所、保健センター、子ども家庭支援センター等）が情報を共有し意見交換の機会を持つことにより、DV等の被害者への適切な対応を連携して行えるよう、定期的に連絡会を開催しています。

### 開催状況

	H27	H28	H29
回数	2回	2回	2回

## 5 男女平等推進センターの運営

### 5-1 講座の実施

#### 概要

区内で活動する団体等に男女平等推進センター啓発講座の企画運営を委託し、活動の場・機会を提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスや男性の家事・育児促進、女性活躍など、多様なテーマで講座を実施しています。平成29年度は、延べ381名の参加がありました。

#### 実施状況（平成29年度）

講座名・企画運営団体	内容	日時・会場
父子手帳を作ってパパも子育てを楽しもう ～主夫が伝えるオトコ家事育児のススメ NPO法人親子コミュニケーションラボ	『オリジナルの父子手帳を作ってパパも子育てを楽しもう!』 講師:白梅学園大学学長 汐見稔幸	11月26日(日) 午前10時15分～正午 高井戸地域区民センター
	『夫婦ライフバランス～主夫が伝えるケンカしない家事育児のススメ』 講師:兼業主夫・放送作家 杉山ジョージ	1月21日(日) 午前10時15分～正午 高井戸地域区民センター
	『すぐに役に立つ離乳食&簡単クッキング講座』 講師:兼業主夫・放送作家 杉山ジョージ	2月3日(土) 午前10時～正午 高井戸地域区民センター
すぎなみパパの学び場 Creo(くれお)	『「イクメン疲れ」しないパパの子育て』 講師:育児・教育ジャーナリスト、作家 おおたとしまさ	11月26日(日) 午後1時30分～3時30分 あんさんぶる荻窪
	『ボール遊びはパパの番!』 講師:NPO法人ワセダクラブ理事 後藤禎和	12月16日(土) 午前10時～正午 西荻地域区民センター
	『どうする?生と性の教育』 講師:公益社団法人誕生学協会代表理事 大葉ナナコ	1月28日(日) 午前10時～正午 阿佐谷地域区民センター
今がチャンス!「子育て中の働き方」講座 こどもコワーキングbabyCo	『【どうする?両立】自分らしい働き方』 講師:キャリアカウンセラー、東京都子育て支援員 曾山恵理子	9月12日(火) 午前10時～正午 あんさんぶる荻窪
	『【どうする?保育園】保育園の入園制度を知ろう!』 講師:キャリアカウンセラー、東京都子育て支援員 曾山恵理子	10月24日(火) 午前10時～正午 産業商工会館
	『【どうなる?小学校】小1の壁を乗り越えよう!』 講師:キャリアカウンセラー、東京都子育て支援員 曾山恵理子	11月25日(土) 午前9時45分～11時45分 あんさんぶる荻窪
表現する女性 表現される女性 ～表現するよろこび～ 杉並女性団体連絡会	【第1回】「近・現代の絵画や文学にみる女性」 講師:画家・詩人・文芸評論家 渡辺みえこ	11月18日(土) 午後2時～4時30分 あんさんぶる荻窪
	【第2回】「自画像を描こう」 講師:画家・詩人・文芸評論家 渡辺みえこ	11月25日(土) 午後1時30分～4時30分 あんさんぶる荻窪
すぎなみ素敵女子化プロジェクト NPO法人ピーシーアンドミー	『なぜ結婚するの?～パートナーシップの本質～』 講師:マリッジデザイン(株)代表・行政書士 湯原玲奈	8月5日(土) 午後2時～4時 あんさんぶる荻窪
	『私の働き方を見つける～ワークライフバランス～』 講師:(株)チャレンジ&グロー代表・中小企業診断士 小紫恵美子	9月2日(土) 午後2時～4時 あんさんぶる荻窪
	『どんな制約があっても自分らしく生きる～乳がんのリアル～』 講師:NPO法人ピーシーアンドミー代表 古田智子	10月14日(土) 午後2時～4時 男女平等推進センター

## 5-2 男女平等推進センターの運営

### 概要

男女共同参画社会実現のための活動拠点として、杉並区立男女平等推進センターを運営しています。

#### ①情報・資料コーナー

男女共同参画に関する図書（約 3,400 冊）、行政資料などを自由に閲覧できます。

#### ②交流コーナー

団体や個人の方がお互いに交流し、情報の交換ができる場です。

#### ③企画調査室

男女平等推進センター登録団体が会議や学習会、打ち合わせなどに利用できます。

#### ④集会室 2

講座、学習会、会議などに利用できます。

#### ⑤乳幼児室

ベビーベッド・子ども用トイレが設置されています。乳幼児連れの方は自由に利用できます。

【情報・資料コーナー】



【交流コーナー】



【集会室 2】



【乳幼児室】



### 男女平等推進センター利用状況

	H27	H28	H29
情報・資料・交流 コーナー利用者数	2,146 人	1,867 人	1,376 人

### 5-3 男女平等推進センター情報誌「ゆう Can」の発行

#### 概要

男女共同参画社会実現のための啓発誌として、さまざまな記事を掲載した情報誌「ゆう Can」を定期的に発行（3,500部）しています。

#### 発行状況

年度	発行	号数	主な内容
27	9月	54号	仕事と家庭生活、どちらも大切に！ 私の思い 男女平等推進センター講座 新着図書を紹介
	3月	55号	性的マイノリティについて知ろう！ 性的マイノリティ当事者の声 「杉並区男女共同参画行動計画」改定版を発行しました 新着図書を紹介
28	11月	56号	自分らしく生きる楽しさを多様な働き方でかなえよう 男女平等推進センター講座の企画運営団体を募集します！ 男女平等推進センターからのお知らせ（平成28年度講座）
	3月	57号	男女共同参画に関する意識と生活実態調査結果をお知らせします 男女共同参画行動計画の改定について 男女平等推進センターからのお知らせ（新着図書を紹介）
29	11月	臨時号	新着図書を紹介
	3月	58号	男女平等推進センター相談電話 男女共同参画都市宣言20周年記念事業を開催しました デートDV出張講座を開催します 「杉並区男女共同参画行動計画」を改定しました 男女平等推進センターからのお知らせ（平成29年度男女平等推進センター講座実施報告）
			新着図書紹介号

#### 主な配布先

- 区役所、男女平等推進センター、区民事務所、図書館等の区立施設
- 区内小中学校、大学・短大
- 都内男女平等推進センター

### 5-4 男女平等推進センター相談事業

#### 概要

家族、生き方、人間関係、性的マイノリティについて等の悩み全般について、専門の女性相談員が相談を受け、ともに考える一般相談を実施しています。また、離婚、養育問題等について、女性弁護士による女性のための法律相談を実施しています。

#### 相談受付件数

	H27	H28	H29
一般相談	1,081件	624件	655件
法律相談	62件	36件	75件



杉並区男女共同参画行動計画  
～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～

登録印刷番号

30 - 0000

## 進捗状況調査報告書（平成 29 年度実績）

平成 31 年 1 月発行

杉並区区民生活部管理課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号  
TEL (03) 3312-2111 (大代表)

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>